

東京 2020

アクション&レガシープラン 2019

～東京 2020 大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。～

アクション 一覧

スポーツ・健康	: P.1 ～ P.17
街づくり・持続可能性	: P.18 ～ P.27
文化・教育	: P.28 ～ P.33
経済・テクノロジー	: P.34 ～ P.44
復興・オールジャパン・世界への発信	: P.45 ～ P.57

※当資料に掲載されている事業は、案もあるため、今後実施されない可能性もあります。

また、本文で記載されている「参画プログラム」の認証対象事業に該当するものではありません。

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府		
		スポーツ庁/文部科学省	厚生労働省	その他
1. 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現	(1)スポーツ参画人口の拡大とスポーツ産業の発展	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(全国各地でオリンピック・パラリンピック教育を実施) ○ 地域スポーツの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツによる地域活性化推進事業(スポーツツーリズム等の活用により地域を活性化) ・ 子供の運動習慣アップ支援事業(幼児・児童への運動遊びプログラムの提供・指導体制の拡充) ・ 日本スポーツ協会補助(スポーツ指導者養成) ○ 障がい者関連(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツ推進プロジェクト ・ 日本障がい者スポーツ協会補助 ○ 学校体育関係 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動部活動改革プラン ・ 武道等指導充実・資質向上支援事業 ・ 学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業 ・ 学校における体育活動での事故防止対策推進事業 ・ 公立中学校武道場の整備促進 ・ 中学校・高等学校スポーツ活動振興事業(インターハイ、全中大会補助) ○ スポーツ実施率の低い層に対する取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスパーソン向け国民運動(FUN+WALK PROJECTの推進) ・ ビジネスパーソン向け国民運動(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業) ・ スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ展開 ・ マッチング機能等によるスポーツ活動ワンストップ化促進事業 ・ 女性のスポーツ参加促進事業 ・ 新たなスポーツの開発 ・ ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり) ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育の日中央記念行事 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供の運動習慣アップ支援事業(幼児・児童への運動遊びプログラムの提供・指導体制の拡充) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ産業ビジョン(仮)の策定(経済産業省・スポーツ庁)
	(2)スポーツ(運動)の力による健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康増進 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツによる地域活性化推進事業(スポーツを通じた健康増進意識の醸成等) ○ 子ども関連 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 予防・健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康寿命を延ばすことを目標としたスマートライフプロジェクトの推進 ・ データヘルス計画の効果的な取組の推進 ・ 「健康ポイント」制度の普及推進 ・ 受動喫煙の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ beyond2020 マイベストプログラムの推進(内閣官房)

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

	<p>(3)スポーツを通じた国際交流・協力</p>	<ul style="list-style-type: none">・ Sport for Tomorrow (SFT)の推進(運動会の開催、体育カリキュラム策定支援等のスポーツ国際貢献策)・ 日本オリンピック委員会補助(大会派遣、スポーツ交流)・ 日本スポーツ協会補助(アジア地区スポーツ交流事業)		<ul style="list-style-type: none">・ Sport for Tomorrow (SFT)の推進(スポーツ関連施設の整備, 器材の供与, スポーツ指導者・選手等の派遣・招へい, スポーツ分野での技術協力, 日本文化紹介・人材育成支援, 等)(外務省)
--	---------------------------	--	--	--

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	東京都	JOC	JPC/JPSA
1.誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現	(1)スポーツ参画人口の拡大とスポーツ産業の発展	<p>○ 都民のスポーツ実施率70%達成に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加型スポーツイベントを実施 ・ 「スポーツTOKYO インフォメーション」において、区市町村等が行うスポーツ環境整備や普及啓発活動を支援 ・ 都立特別支援学校等を地域スポーツの場として活用 ・ 全公立中学校を「アクティブスクール」として位置付け、体力向上の取組を推進 ・ 都民が安心してスポーツを楽しめるようAED(自動体外式除細動器)の設置場所の周知や講習会の充実を図る ・ 子育て中の親子などを対象とした、身近な地域において気軽に参加できるスポーツ・レクリエーションの教室等の実施を支援 ・ 都内中小企業へ職場で気軽にスポーツに取り組めるプログラムを普及 ・ スポーツ活動を推進する企業を「東京都スポーツ推進企業認定制度」により認定し、企業の取組の事例集を作成し、発信 ・ 高齢者の地域におけるスポーツ機会の充実を図る ・ スポーツイベント等を都内各地で開催し、都民がスポーツに親しむ機会を拡充する ・ 公園内でのスポーツ活動の促進 ・ 地域スポーツクラブの設置拡大と活動支援を推進 <p>○ 様々な資源を最大限に活用して「スポーツフィールド」を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路、遊歩道、公園等を、手軽に楽しめるウォーキング・ランニング・サイクリングコースなど、身近なスポーツの場としても活用できるよう取組を推進 ・ 公園内でのスポーツ活動の促進(再掲) ・ スポーツイベント等を都内各地で開催し、都民がスポーツに親しむ機会を拡充する(再掲) ・ 地域スポーツの場づくりを推進するため、公立学校の体育施設を引き続き活用 ・ 東京2020大会の競技施設や既存スポーツ施設、スポーツ祭東京2013で整備した区市町村のスポーツ施設の一層の活用 ・ 区市町村におけるスポーツ施設整備を支援 ・ 企業や大学が有するスポーツ施設の開放を奨励 <p>○ オリンピック・パラリンピックの魅力を感じられる多種多様な機会、プログラムを展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京全体で多種多様なプログラムを、組織委員会と連携し、実施する ・ 日本各地で開催されるイベントとの連携による日本全体での気運醸成 <p>○ 区市町村への取組の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツに親しむ機会を提供する区市町村の取組を支援 ・ 区市町村におけるスポーツ施設整備を支援(再掲) <p>○ スポーツ産業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ産業見本市においてスポーツ関連の先進的な技術や製品を紹介 ・ スポーツ活動の誘因につながる企業の先進技術の開発を促進 	<p>○ オリンピック・ムーブメントの推進及び普及啓発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピックデーラン、オリンピック教室、オリンピック研学会等 ・ オリンピックデー・フェスタ(復興支援事業) <p>○ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育の日中央記念行事 	<p>○ パラリンピックムーブメントの推進及び普及啓発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パラスポーツの体験会・啓蒙等の実施(学校、地域、行政) ・ フェスティバル開催事業 ・ オフィシャルパートナー企業職員及び家族の競技大会への応援等の推進 ・ メディア等との連携強化

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	東京都	JOC	JPC/JPSA
1.誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現	(2)スポーツ(運動)の力による健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都民のスポーツ実施率70%達成に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区市町村や民間団体等と連携し、生活習慣病予防や介護予防に寄与する適切な身体活動・運動等について普及啓発を行う ・ 誰もが知っているラジオ体操を活用した「みんなでラジオ体操プロジェクト」を実施し、都内の企業や都民、そして広く全国にラジオ体操の実施を推進 ・ 様々な資源を最大限に活用して「スポーツフィールド」を創出 ・ 職場内や駅の階段等を活用した身体活動量を増やす取組推進 ・ 1日8000歩以上(20~64歳)の歩行や、週2回以上の習慣的な運動を推奨 ・ 区市町村や民間団体等と連携し、生活習慣病予防や介護予防に寄与する適切な身体活動・運動等について普及啓発を行う(再掲) ・ 都や区市町村が作成した都内のウォーキングマップを紹介するポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」の拡充 ○ 受動喫煙防止対策の推進 		
	(3)スポーツを通じた国際交流・協力	<ul style="list-style-type: none"> ○ アスリートが活躍できる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地を含む国内外の有能なジュニア選手が集う国際大会などでスポーツを通じた国際交流を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SFTの推進(NOCへの支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者スポーツに関するSFTの推進

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	JSC	日本スポーツ協会	経済界(経済界協議会等)	その他の関係団体
1. 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現	(1)スポーツ参画人口の拡大とスポーツ産業の発展	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設関連 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ施設の運営及びスポーツの振興に関する業務(国立競技場、国立代々木競技場、秩父宮ラグビー場、西が丘サッカー場、秩父宮記念スポーツ博物館・図書館、国立登山研修所) ○ スポーツ振興 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ振興のための助成業務及びスポーツくじ(toto・BIG)の実施 ○ 調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本のスポーツ情報機能の強化に関する業務(国内外のスポーツに関する情報を収集・分析) ○ 災害共済給付業務及び学校安全支援業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校管理下の児童生徒等の災害に関する医療費等の給付、事故防止のための調査研究等 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育の日中央記念行事 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型地域スポーツクラブの育成支援 ・ 日本スポーツマスターズの開催 ・ 公認スポーツ指導者等に対し、女性スポーツサポート研修会を開催 ○ 子ども関連 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ少年団の育成 ・ アクティブ・チャイルド・プログラムの普及、実践 ・ JSPO スポーツニュース、フェアプレイニュースの配布(全国の小・中学校) ・ フェアプレイスクールの実施 ○ 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ指導者育成(スポーツ指導員、スポーツプログラマー、ジュニアスポーツ指導員) ・ スタートコーチ資格の創設 ・ 学校運動部活動指導者の資格取得促進と外部指導者への有資格指導者の活用に関する検討 ・ 公認スポーツ指導者マッチングサイトの運用 ○ 祭事 <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育の日中央記念行事 ・ 日本スポーツグランプリの授与 ○ 調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発育期のスポーツのあり方に関する研究 ・ 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○ JFAが展開する「こころのプロジェクト」に、企業アスリートを派遣し、活動のさらなる充実をサポート ○ 先行企業の従業員向け障がい者スポーツ体験会・交流会のノウハウをパッケージ化し、新規実施企業に展開することで、多くの人が障がい者スポーツと触れ合う機会とムーブメントを創出。 ○ 障がい者スポーツ大会の情報を集め、企業の従業員やその家族向けに観戦ツアーを実施。加えて、会場がある自治体や地元の商工会議所等と連携して大会の盛り上げに貢献。 ○ 企業トップ・マネジメント層が、スポーツの現場に自ら足を運び、アスリートやスタッフと交流。現場目線で感じた思い・魅力を発信し、経済界発でスポーツを応援する輪を拡大。 ○ 企業合同のスポーツ大会(例:企業対抗ポッチャ大会)を開催。企業の枠を超え、企業人が自らスポーツに触れ・参加する機会を創出。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ チャレンジデー((公財)笹川スポーツ財団) ○ スポーツボランティア養成事業等の推進((公財)笹川スポーツ財団) ○ 貯筋運動プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯動ける体づくりを目指した貯筋運動の全国展開 ((公財)健康・体づくり事業財団) ○ 全国一斉「あそびの日」キャンペーン <ul style="list-style-type: none"> ・ あそびやスポーツ等のさまざまな活動を通じて、年齢や障害の有無にかかわらず、人と人とのつながりと笑顔を広める取組を推進。 ((公益財)日本レクリエーション協会)

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	JSC	日本スポーツ協会	経済界(経済界協議会等)	その他の関係団体
1. 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現	(2) スポーツ(運動)の力による健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関との連携・協働に関する取組 JAPAN SPORT NETWORK 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ医・科学研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動・スポーツ習慣の定着を企図した健幸華齢支援プログラムの開発 ・ スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究 ・ 国民の体力および運動・生活習慣に関する日中共同研究 ・ スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究 ・ 東京オリンピック記念体力測定の総括 ・ 咀嚼力と運動能力に関する調査研究 ・ 運動能力適性テストに関する検討 ・ 多様な対象者をセグメント化した運動・スポーツの習慣形成アプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体や学校主催のスポーツ・健康イベントに参加者/ボランティアとして、企業から従業員・アスリートを派遣。加えて、スポーツ・健康に関する教室等を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康運動指導者養成事業 ((公財)健康・体力づくり事業財団) <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康運動指導士、健康運動実践指導者 ○ 「貯筋運動」による地域の介護予防事業に資する調査研究事業 ((公財)健康・体力づくり事業財団) ○ 健康スポレクひろば普及推進事業 ((公財)日本レクリエーション協会) <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ未実施者参加促進とスポレクプログラムの継続の実施 ○ スポーツ・レクリエーション指導者養成事業 ((公財)日本レクリエーション協会) <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の体力・心理的活力、認知の機能を向上させるスポレクプログラムや子どもを運動好きにするスポレク活動を普及・指導 ○ 一般の方向けの正確な健康情報、運動指導者向けの運動・スポーツに関する健康・体力づくりのエビデンスを提供するホームページ運営 ((公財)健康・体力づくり事業財団)
	(3) スポーツを通じた国際交流・協力	<ul style="list-style-type: none"> ○ SFT の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ SFT コンソーシアム事務局の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流(韓国、中国、ドイツ、ロシアとの青少年・指導者・役員等の相互訪問による交流) ・ 国際貢献 ASEAN 諸国への生涯スポーツ推進ノウハウ提供のための調査研究 ・ 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力 		

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	組織委員会・その他 ※
1. 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現	(1)スポーツ参画人口の拡大とスポーツ産業の発展	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ実施率向上に向けて、様々な主体による取組を推進、好事例を広く発信して全国へ波及例 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「一地域一スポーツ運動」、「一企業一スポーツ運動」(仮称)など ・ 企業スポーツ施設一般開放や、「スポーツの日」(仮称)の設定等により社員や住民のスポーツ実践を促進 ○ アスリートの参画により、大会エンゲージメント活動を地域スポーツの振興等につなげていく取組の推進例 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京をはじめ全国のマラソン大会等と連携し、大会の魅力を伝え様々な競技種目を体験できる機会を提供 ・ 親子でスポーツを楽しむ「親子スポーツ教室」(仮称)や子供たちがスポーツを支える仕事に親しむ「スポーツ版キッズニア」(仮称)などを各地域のイベント等と連携して全国で開催 ○ 運動会等におけるオリンピック・パラリンピックに関連した取組の促進と取組事例の募集の実施等
	(2)スポーツ(運動)の力による健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツに無関心な人々にもスポーツウェルネスに関する情報を効果的に届けて実施を促す「インフルエンサー」を全国で組織化 ○ スポーツ(運動)習慣の定着・関心喚起に向けて、スポーツ以外のアミューズメント(音楽、アニメ、食文化、伝統芸能、観光等)と連携したイベントや事業を広く実施例 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会と自分のつながりを楽しみながら続けられる参加型イベント「リオから東京まで歩いて(走って)いこうプロジェクト」(仮称)等の推進
	(3)スポーツを通じた国際交流・協力	

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府		
		スポーツ庁/文部科学省	厚生労働省	その他
2. アスリートが活躍する社会の実現	(1) 競技力向上と競技環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 選手支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技力向上事業(競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化の支援) ・ ハイパフォーマンス・サポート事業(メダル獲得が期待される競技をターゲットにしたアスリートへの支援等) ・ 日本オリンピック委員会補助 ・ 日本障がい者スポーツ協会補助 ・ 女性アスリートの育成・支援プロジェクト ・ ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業 ○ 研究推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ研究イノベーション拠点形成プロジェクト(独創的で革新的な研究等を行う拠点の指定) ○ 施設関連 <ul style="list-style-type: none"> ・ ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自衛官アスリートの育成及び競技力向上(防衛省)
	(2) ロールモデルアスリートの育成と活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツキャリアサポート戦略 		
	(3) スポーツ・インテグリティの保護	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的なアンチ・ドーピング推進体制支援 ・ ドーピング防止活動推進事業 ・ スポーツ仲裁活動推進事業 		

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	東京都	JOC	JPC/JPSA
2. アスリートが活躍する社会の実現	(1) 競技力向上と競技環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ アスリートが活躍できる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ アスリートや競技団体と連携し、国際大会等で活躍するアスリートの発掘・育成・強化 ・ 国際大会等で活躍できるアスリートの育成を図るため、医学的・科学的な面からのサポートを実施 ・ オリンピックやパラリンピック等への出場が期待される東京のアスリートを「東京アスリート認定選手」として認定し、活動を支援 ・ 国際的なトップコーチを海外等から招へいし、指導者の資質向上を図る ・ スポーツ特別強化校を指定し、都立高等学校の運動部活動の強化を図る。また、都外遠征支援等により、東京2020大会への気運を高めるとともに、競技力の向上を図る ・ 特別支援学校において、パラリンピアン等の協力を得て、生徒の競技力向上を図る ・ 障害者スポーツなどに供する優れた技術・製品の開発を促進し、製品を使用するアスリートを支援 ・ ジュニアスポーツアジア交流大会を、障害者と健常者が共に参加する国際大会として本格実施 ・ 障害者アスリートを支えるコーチ等を認定し、知名度や地位向上等を促進 ○ 障害者スポーツ競技団体の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技団体と連携し、障害者スポーツの次世代を担う有望選手の発掘・育成 ・ 競技団体の基盤強化や競技活動の活性化の促進 ・ パラリンピック等への出場が期待される東京のアスリートを「東京アスリート認定選手」として認定し、活動を支援(再掲) ・ 障害者アスリートの競技力向上を図る上で必要不可欠なコーチ等の競技支援活動における環境改善を図るため「東京パラスポーツスタッフ」として認定 ・ 国際大会出場に向けた強化練習会や合宿を実施する競技団体を支援 ・ 東京都障害者スポーツ協会の執行体制を強化 ・ 日本財団パラリンピックサポートセンターと連携し、競技団体や選手のニーズに応じた支援 ・ パラリンピックメダリスト報奨金増額に向け、関係各機関と連携 ・ 民間企業等の障害者スポーツ支援の意向を、障害者アスリートや競技団体等につなげるため、障害者スポーツコンシェルジュによるマッチングを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ JOCエリートアカデミー ・ 地域タレント発掘・育成事業の支援 ・ JOCナショナルコーチアカデミー ・ JOC国際人養成アカデミー ・ トップアスリート就職支援ナビゲーション(アスナビ) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国障害者スポーツ大会の開催 ○ 強化対策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ アスリート委員会 ・ 女性スポーツ委員会 ・ 強化委員会 ・ 医科学情報サポート委員会 ○ 強化事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ NF強化費 ・ 国際基盤強化 ・ ジャパンパラ大会の開催 ・ 専任コーチ等の設置 ・ 国際大会の開催 ・ 医科学情報サポート ○ 強化環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ ナショナルトレセン拡充 ・ アスリート助成
	(2) ロールモデルアスリートの育成と活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ アスリートが活躍できる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ アスリートや企業に対して、情報提供や意識啓発を通じてアスリートの就職をサポート民間企業等の障害者スポーツ支援の意向を、障害者アスリートや競技団体等につなげるため、障害者スポーツコンシェルジュによるマッチングを推進(再掲) ○ 夢・未来プロジェクトの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピアン、パラリンピアン、外国人アスリート等を学校へ派遣し、オリンピック・パラリンピックの価値の理解や、オリンピック・パラリンピック競技を体験(再掲:教育) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ JOC キャリアアカデミー ・ トップアスリート就職支援ナビゲーション(アスナビ)(再掲) ・ JOC オリンピアン研修会(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者スポーツ環境の整備(指導者養成、アスナビ事業等)

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

	<p>(3)スポーツ・インテグリティの保護</p>	<p>○ アスリートへの広報啓発活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京アスリート認定制度における研修会等の様々な機会を活用し、違法賭博や違法薬物、ドーピング、八百長等への注意喚起を行うなどにより、スポーツ・インテグリティの保護に向けた取組を促進 ・ JOC や競技団体等と連携して、選手等のコンプライアンスの自覚を醸成すべく、薬物乱用防止及び暴力団排除の必要性を中心に講話等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技団体支援 ・ スポーツにおける暴力根絶に向けた通報相談窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各障がい者競技団体のガバナンス、運営体制等の支援 ・ アンチ・ドーピングに関する研修・啓発 ・ 暴力・不正行為等に関する相談窓口を設置
--	---------------------------	--	---	---

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	JSC	日本スポーツ協会	経済界(経済界協議会等)
2. アスリートが活躍する社会の実現	(1)競技力向上と競技環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・日本のスポーツ情報機能の強化に関する業務(国内外のスポーツに関する情報を収集・分析) ・国際競技力向上のための研究・支援業務/スポーツ医・科学研究の推進及びその成果を踏まえた総合的な支援の実施(ハイパフォーマンススポーツセンター) ・日本のスポーツ推進のための開発・支援事業(日本における国際競技力の向上に資する各種スポーツ資源を開発) ○ スポーツ振興 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興のための助成業務及びスポーツくじ(toto・BIG)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民体育大会及びブロック大会の開催(国体へのオリンピック競技種目の追加等) ○ 国際交流 <ul style="list-style-type: none"> ・日・韓・中ジュニア交流競技会の実施 ○ 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリートに関連するスポーツ指導者の育成(コーチ、アスレティックトレーナー、スポーツドクター、スポーツ栄養士、スポーツデンティスト) ○ 人材発掘 <ul style="list-style-type: none"> ・ジャパン・ライジングスター・プロジェクト(「アスリート育成パスウェイ」の構築) ・中高生・障がい者を対象にしたタレント発掘の実施 ○ 調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・国体女子選手における医・科学サポートシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業間でアスリート雇用に関する情報共有や意見交換を行い、アスリート雇用に前向きな企業を増やし、「JOCアスナビ」への参加企業数増に貢献
	(2)ロールモデルアスリートの育成と活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・SPORTS JAPAN アンバサダー 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツこころのプロジェクト 	
	(3)スポーツ・インテグリティの保護	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ・インテグリティの保護・強化に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・インテグリティの保護・強化に関する活動の実施(アンチ・ドーピング、ガバナンス・コンプライアンス及び第三者相談・調査制度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンの推進 ・フェアプレイニュースの配布(全国の小・中学校) ・フェアプレイスクールの実施 ・各種規程の整備(スポーツ憲章、加盟団体規程、倫理規程等) ・暴力行為等相談窓口の運営 ・アンチ・ドーピング教育啓発事業 ・スポーツ指導者への各種研修事業の実施 	

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	その他の関係団体	組織委員会・その他 ※
2. アスリートが活躍する社会の実現	(1) 競技力向上と競技環境の整備		<ul style="list-style-type: none"> ○ アスリートの経験やスポーツ医科学の知見を活用して、スポーツ・健康関連の新商品やサービス等の開発が進み、QOL(生活の質)の向上や産業の振興に寄与 例) <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技のイメージトレーニングができるソフト(競技シーンを映像や音楽で再現できるツール)の開発等
	(2) ロールモデルアスリートの育成と活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「チャレンジデー大使の派遣」 <ul style="list-style-type: none"> ・ チャレンジデーの盛り上げをサポートする(オリンピック・パラリンピアンを含む)アスリートの派遣 ((公財)笹川スポーツ財団) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「若手アスリート参画プロジェクト」等、アスリートが参画しスポーツの力で被災地の復興支援等、各地域を活性化 ○ アスリートが各地域のスポーツ振興やスポーツツーリズムの牽引役(ナビゲーター)として活躍するしくみづくり 例) <ul style="list-style-type: none"> ・ 「わがまちアスリート」(仮称)による大会の盛り上げと地域スポーツの振興:各地域のアスリートが大会エンゲージメント活動の旗手として、大会後には地域のスポーツ振興を進める第一人者として活躍
	(3) スポーツ・インテグリティの保護		

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府		
		スポーツ庁/文部科学省	厚生労働省	その他
3. パラリンピックを契機とした共生社会の実現	(1)障がい者スポーツのファン拡大			
	(2)障がい者スポーツの環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ Special プロジェクト 2020 ・ 障害者スポーツ推進プロジェクト日本障がい者スポーツ協会補助 		
	(3)共生社会に向けたアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国障害者スポーツ大会開催事業 ・ 学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解の推進 ・ オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(全国各地でオリンピック・パラリンピック教育を実施)【再掲】 ・ Special プロジェクト 2020 	<ul style="list-style-type: none"> ・ レクリエーション活動等支援 ・ 国立障害者リハビリテーションセンターにおける障害者への運動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 心のバリアフリー ・ 全国で障害者・外国人等に対する差別解消に向けた人権啓発活動を実施(法務省)

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	東京都	JOC	JPC/JPSA
3. パラリンピックを契機とした共生社会の実現	(1) 障がい者スポーツのファン拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者スポーツの普及啓発とパラリンピック・ムーブメントの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区市町村等と連携したパラリンピック競技の体験事業の展開や障害者スポーツ観戦の促進 ・ パラスポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」などを通して、パラリンピック競技を含む障害者スポーツの面白さや選手の活躍を様々なメディアで積極的に発信 ・ パラリンピック競技の国際大会の開催を支援することで都民に観戦機会を提供し、その機会を増やしていく。 ・ パラリンピアン等の協力を得て、様々な場面で障害者スポーツとパラリンピックのPR ・ オリンピック・パラリンピック教育を通じて、障害者スポーツやパラリンピックを子供たちにとって身近なものにする取組(スマイルプロジェクト) ・ パラリンピック競技の観戦、体験、競技大会運営ボランティアの参加等を通じ、子供達の障害者スポーツに対する興味・関心の向上、理解促進、取組成果の他校への普及・啓発を行うパラリンピック競技応援校を指定 ・ 都立特別支援学校と小・中・高校の交流を推進し、障がい者スポーツを普及・啓発するため、「東京都公立学校パラスポーツ交流大会」を実施 ○ オリンピック・パラリンピックの魅力を感じられる多種多様な機会、プログラムを展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」の展開 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技情報やルールの発信 ・ 障がい者スポーツ大会を通じた小中学校への啓蒙活動 ・ 障がい者スポーツ理解促進フェスティバル開催事業
	(2) 障がい者スポーツの環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害のある都民(18歳以上)のスポーツ実施率40%達成に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ推進委員の「障がい者スポーツ指導員」資格の取得を促進 ・ 身近な地域における障害者スポーツの環境整備を図るため、関係者を含めた連絡調整の場を設置 ・ 首都大学東京における、荒川キャンパス体育施設のバリアフリー化による利用促進、障害者スポーツに関する研究や講習会等の実施及び障害者スポーツを支える人材の育成と資質向上の推進 ○ 様々な資源を最大限に活用して「スポーツフィールド」を創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都立特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つとして一層活用していくため、施設活用の試行事業を実施し、順次拡大 ○ 障害者スポーツの場の整備と人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区市町村が行う障害者の参加できる継続的なスポーツ事業等に対する取組を支援 ・ 身近な地域における障害者スポーツの環境整備を図るため、関係者を含めた連絡調整の場を設置(再掲) ・ 企業等の障害者スポーツ支援の意向を、障害者アスリートや競技団体等につなげるため、障害者スポーツコンシェルジュによるマッチングを推進(再掲) ・ 都立障害者スポーツセンターを改修し、機能・利便性向上 ・ パラリンピック後の障害者スポーツ振興を見据え、既存施設の活用を含め、広域的な観点からの場の充実・強化を検討 ・ 「障がい者スポーツ指導員」の養成と活動活性化 ・ 障害者スポーツやパラリンピック競技に理解の深いボランティアの育成を図るために、日本障がい者スポーツ協会などの障害者スポーツ団体と連携 ・ 首都大学東京における、荒川キャンパス体育施設のバリアフリー化による利用促進、障害者スポーツに関する研究や講習会等の実施及び障害者スポーツを支える人材の育成と資質向上の推進(再掲) ・ 障害者がスポーツ施設を利用する際に施設管理者が配慮すべき点をまとめた「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」を、民間のスポーツ施設にも周知するなどして、民間スポーツ施設における障害者利用を促進 ・ 地域スポーツ施設を障害者スポーツの場として一層活用できるよう区市町村への働きかけを実施 ・ 特別支援学校において、パラリンピアン等の協力を得て、生徒の競技力向上を図る(再掲) ・ 障害者スポーツなどに供する優れた技術・製品の開発を促進し、製品を使用するアスリートを支援(再掲) ・ ジュニアスポーツアジア交流大会を、障害者と健常者が共に参加する国際大会として本格実施(再掲) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 全体推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」の推進(平成25年3月発表) ○ 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者スポーツ人材養成研修事業 ・ 障がい者スポーツ環境の整備(一般体育施設における指導者養成等) ○ 地域での取組推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における障害者スポーツ振興事業(15団体) ・ 障がい者スポーツ連絡協議会の開催(8ブロック)思考

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校を「スポーツ教育推進校」に指定 ・ 障害者スポーツを支える多様な人材の育成を目的として、様々な団体が主催する研修会に講師を派遣し、障害者スポーツの知識・情報を付与 ○ 東京都障害者スポーツ振興基金の活用 ・ 東京 2020 大会に向け障害者スポーツの振興を加速させ、大会後のレガシーを創出していくため、東京都障害者スポーツ振興基金を活用 		
カテゴリ	項目	東京都	JOC	JPC/JPSA
3. パラリンピックを契機とした共生社会の実現	(3) 共生社会に向けたアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ○ Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドラインの活用 ・ 大会会場は「アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえた、より高いレベルのバリアフリー化を実現 ・ 都が整備する恒設の競技施設について「アクセシビリティ・ワークショップ」を開催し、当事者より聴取した意見を設計に反映 ・ 公共交通事業者等、幅広い関係者への周知 ・ ユニバーサルデザインのまちづくりの一層の推進 ○ 障がい者スポーツの普及啓発とパラリンピックムーブメントの創出 ・ 障がい者スポーツを支援する企業等の優れた取組を表彰 ○ 障がい者スポーツの場の整備と人材育成 ・ 区市町村でのスポーツ施設のバリアフリー化や障がい者スポーツ教室開催を支援 ○ 教育を通じた障がい者への理解促進 ・ 障がい者スポーツの観戦・体験等の機会の拡充や、特別支援学校の児童・生徒と小・中・高校生との交流を充実(スマイルプロジェクト)(再掲) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者のスポーツ環境整備に関するガイドライン策定 ・ IPC 公認教材「I'mPossible」を活用したパラリンピック教育の充実

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	JSC	日本スポーツ協会	経済界(経済界協議会等)
3. パラリンピックを契機とした共生社会の実現	(1) 障がい者スポーツのファン拡大			<ul style="list-style-type: none"> ○ 先行企業の従業員向け障がい者スポーツ体験会・交流会のノウハウをパッケージ化し、新規実施企業に展開することで、多くの人々が障がい者スポーツと触れ合う機会とムーブメントを創出 ○ 障がい者スポーツ大会の情報を集め、企業の従業員やその家族向けに観戦ツアーを実施。加えて、会場がある自治体や地元の商工会議所等と連携して大会の盛り上げに貢献。 ○ 企業合同のスポーツ大会(例:企業対抗ボッチャ大会)を開催。企業の枠を超え、企業人が自ら障がい者スポーツに触れ・参加する機会を創出。 ○ 自治体が主催するイベント等において、地域(行政や地元経済界、関連団体等)と連携したパラスポーツ体験会の実施を通して、パラスポーツの認知拡大に貢献。
	(2) 障がい者スポーツの環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ振興 ・ スポーツ振興のための助成業務及びスポーツくじ(toto・BIG)の実施 ・ SPORTS JAPAN アンバサダー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ指導者育成(障がい者スポーツ協会との連携) ・ 情報誌「Sport Japan」(障がい者スポーツ情報の掲載) ・ 総合型地域スポーツクラブの育成支援(ブロック別クラブネットワークアクションでの障がい者スポーツに係る情報提供) ・ 障がい者スポーツ理解促進フェスティバルの開催 	
	(3) 共生社会に向けたアプローチ			

(スポーツ・健康) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	組織委員会・その他 ※
3. パラリンピックを契機とした共生社会の実現	(1) 障がい者スポーツのファン拡大	
	(2) 障がい者スポーツの環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域のスポーツクラブ等、多様な主体と連携・協働し、障がい者のスポーツ参加を促進するための好事例の発信等 ・ 「みんなで進める障がい者のスポーツ環境づくり」(仮称)等の運動の展開
	(3) 共生社会に向けたアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピック教育や各地域と連携し「心のバリアフリー」の理解と定着を促進する取組を推進 ・ パラリンピアンによる、受けて嬉しいサポートに関するメッセージの発信等

※ 組織委員会・その他のアクション例は、組織委員会の専門委員会での意見および今後、様々な関係機関と連携して検討・推進する内容も含む

(街づくり・持続可能性) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリー	テーマ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・委員の意見 ※
街づくり	21世紀の都市イニシアティブ	ユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空港アクセス等の改善(国土交通省) ○ 多言語対応の強化(内閣官房、国土交通省等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要ターミナルでの多言語対応を含む案内サインの改善等の利便性向上を実施 ・ 羽田空港国際線ターミナルに英語研修を受けた運転手のタクシー専用レーンを設置 ・ 主要ターミナルでの多言語対応を含む案内サインの改善等の利便性向上を実施 羽田空港国際線ターミナルに英語研修を受けた運転手のタクシー専用レーンを設置 ○ バリアフリー対策の強化(国土交通省等) ○ 大会に向けたアクセシビリティの実現(内閣官房等) ○ ICT 化を活用した行動支援の普及・活用(国土交通省、総務省) ○ 心のバリアフリー(内閣官房、法務省、国土交通省等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 接遇及び教育に係る業界に対する心のバリアフリーの実現に向けた働きかけ ・ 全国で障害者・外国人等に対する差別解消に向けた人権啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大会に向けた道路、駅等のバリアフリー化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国、関係区市等との連絡会議を設置し、競技会場周辺等の連続的・面的な広がりを持った道路のバリアフリー化の推進 ・ アクセシブルルートにおける視覚障がい者用付加装置の設置、エスコートゾーンの整備 ○ Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドラインの活用(一部再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会会場は「アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえた、より高いレベルのバリアフリー化を実現 ・ 都が整備する恒設の競技施設について「アクセシビリティ・ワークショップ」を開催し、聴取した意見を設計に反映 ・ 公共交通事業者等、幅広い関係者への周知 ○ ユニバーサルデザインの視点に立った福祉のまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都営公共施設のトイレ洋式化実施 ・ 公共施設のトイレ洋式化に取り組む区市町村への支援実施 ・ 都営地下鉄駅において、ユニバーサルデザインを取り入れたトイレのグレードアップや洋式トイレへの改修を順次実施 ・ トイレの洋式化に取り組む鉄道事業者への支援 ○ 福祉のまちづくり条例及び建築物バリアフリー条例等に適合した施設等の整備 ○ 既存スポーツ施設を利用者が使いやすい、環境にやさしい施設に改修 ○ 新宿駅、池袋駅、渋谷駅等のターミナル駅の乗り換えルートのバリアフリー化 ○ 主要なターミナル駅での多言語対応を含む案内サインの改善等の利便性向上を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の高齢者・障がい者の理解と介助に関する教育や疑似体験会を、幅広く各企業や地域に展開 ○ 企業の従業員がボランティアとしてバリアフリー情報等のデータを収集。収集したデータをオープン化することで、企業・NPOによるバリアフリーマップ作成に貢献。 ○ 自動走行及び自動パーキング技術の更なる向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の策定と活用 ○ 競技施設・交通機関(空港や主要ターミナル駅等)の「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」に沿った整備 ○ 大会時の交通結節点におけるわかりやすいサインシステムの実現 ○ 心のバリアフリーの推進 ○ インクルーシブ社会の実現 ○ 人口構成の変化、障がいがある人が増えることを意識した誰にも優しい街 ○ ICT を活用し、多言語コミュニケーション確立 ○ アナログ情報含む、情報のアクセシビリティ向上 ○ 事後評価の観点重要 ○ 人・情報・交通・施設を一体的、連続的に繋げる

(街づくり・持続可能性) アクション 一覧(2019年7月時点)

街づくり	21世紀の都市イニシアティブ	魅力的で創造性を育む都市空間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水辺環境の改善(国土交通省) <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都と連携した競技会場周辺等の快適でにぎわいのある水辺空間の創出や舟運の活性化に関する取組の一体的な推進 ○ 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進(国土交通省) <ul style="list-style-type: none"> ・ 無電柱化推進計画に基づき、無電柱化を推進 ・ センター・コア・エリア内の国が管理する道路の無電柱化の推進 ○ 道路輸送インフラの整備(国土交通省等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都高速中央環状品川線(H27.3.7 開通)・晴海線(H30.3.10 開通)、国道 357 号東京港トンネル(R 元.6.3 開通)等について整備を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 船着場の整備による水上交通の充実と、水辺空間のにぎわいの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 選手村、豊洲地区等における船着場の整備等 ・ 隅田川沿いや日の出の舟運ターミナルの整備 ・ 都心・臨海部・羽田を結ぶ航路が充実し、舟運が身近な観光・交通手段として定着するために、舟運全体の PR や、駅等から船着場のサイン計画等の調査、検討など、舟運活性化に向けた取組を進める ・ 「にぎわい誘導エリア」におけるリーディングプロジェクトの展開などを推進 ○ 新たな客船ふ頭の整備 ○ 無電柱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ センター・コア・エリア内の計画幅員で完成した都道や競技会場周辺の都道、臨港道路等の無電柱化の推進 ・ 区市の無電柱化事業に対する支援 ・ 信号線の地下線化 ○ 競技会場については、アスリートファーストの理念の下、最高の競技環境を実現するとともに、快適に観戦できる施設を整備し、民間事業者の活用など様々な手法を検討しながら、大会後の有効活用に向けて取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技場及び、パブリックビュー施設に、保水性ブロックやクールスポットをセット ○ 選手村、競技場周辺等での充電設備拡充及び、ショーケース的に非接触充電 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京 2020 大会施設と周辺地域との一体的整備活用 ○ 都市内歩行者系空間の拡充とそのネットワーク化 ○ 水辺・道路及び隣接部分の活用のための積極的な検討 ○ 水辺空間整備・水質改善・舟運活性化による親水性豊かな都市空間の創造 ○ 水質改善を目に見えるかたちで将来に残す ○ 既存大規模公園緑地と街の融合・海上公園の魅力的な再整備
------	----------------	----------------	--	--	---	---

(街づくり・持続可能性) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	テーマ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・委員の意見 ※
街づくり	21世紀の都市イニシアティブ	魅力的で創造性を育む都市空間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環状第2号線等について東京都による整備を支援 ○ 快適な環境の提供に資する道路緑化等を含む総合的な道路空間の温度上昇抑制対策の推進(国土交通省) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多摩のスポーツ拠点の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 武蔵野の森総合スポーツプラザを多摩地域の拠点となる総合スポーツ施設として運営 ○ 大会後の選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちに <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者の活力とノウハウを活用した選手村の整備 ・ 多様な人々が集い、快適に暮らせる、活気あふれるまちに必要な機能を選手村に導入 ・ 水素供給システムの整備など選手村を水素社会の実現に向けたモデルに ・ 人にも環境にもやさしい交通手段を導入し、エコな移動が可能なまちを実現 ・ コミュニティ活動の推進 ・ 晴海ふ頭公園の再整備 ・ 大会後に住宅・商業等のユニバーサルな複合市街地となることを見据えた官民連携による整備 ・ スマートメータを用いて検針データを自動で収集し、見える化・見守りサービスを提供 ○ 臨海部における骨格幹線道路等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環状2号線の整備推進 ・ 臨港道路南北線等の整備促進 ○ ベイエリアの交通需要に柔軟に対応する交通網の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都心と臨海地域とを結ぶBRTの導入 ・ BRTの運行に当たり、次世代都市交通システム(ART)技術を実証的に導入 ・ 都営バス等のバス路線の拡充 ・ 選手村の最寄駅である都営大江戸線勝どき駅において、大規模改良工事を実施 ○ ベイエリアの回遊性を高める自転車利用環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車推奨ルート of 整備、区への財政的な補助制度による整備の促進 ○ 大会に向けた暑さ対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 遮熱性舗装等の整備 ・ クールスポットの創出 ・ 夏の強い日差しを遮る木陰を確保するため、街路樹の樹形を大きく仕立てる計画的な剪定の実施 ・ 競技会場周辺などにおける暑熱対応設備の導入によるクールエリアの創 		<ul style="list-style-type: none"> ○ サインの英語表記見直し ○ 透水性・保水性の舗道の整備 ○ 多機能複合型を重視した街づくり、スマート・ベニューを推進 ○ 街への冗長さ、ゆとりが必要。積極的にオープンスペース作り ○ 景観を垢抜けたものに、サインを作り直す。音の見直し。 ○ トランスポーテーションや商業施設・公共施設そのものも文化 ○ ベビーカーやペットがいても楽しめる街に変える

(街づくり・持続可能性) アクション 一覧(2019年7月時点)

				<ul style="list-style-type: none"> 出 海上公園について、水と緑のネットワークの充実に向けた、競技会場や観客の移動経路となる既存公園の再整備 打ち水等の暑さ対策の気運醸成を図る ラストマイルや路上競技沿道など競技場外における観客等への暑さ対策の実施 		
街づくり	21世紀の都市イニシアティブ	都市の賢いマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港の飛行経路の見直し、成田空港の高速離脱誘導路の整備等により、2020年までに両空港の空港処理能力をそれぞれ約4万回拡大するため、騒音・落下物対策、丁寧な情報提供等を進める。(国土交通省) ICT化を活用した行動支援の普及・活用(国土交通省、総務省)【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> 屋内外の電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラの整備・活用 無料公衆無線LAN環境の整備促進(総務省、観光庁等) 社会全体のICT化の推進(総務省等) <ul style="list-style-type: none"> 共通クラウド基盤を活用し、交通系ICカードやスマートフォン、デジタルサイネージ等を活用した言語等の属性に応じた情報提供等 スマートコミュニティの展開(経済産業省) 	<ul style="list-style-type: none"> ITS技術を活用した交通の円滑化 大会後の選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちに コミュニティ活動の推進(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 複数施設間、都市間での電力融通 	<ul style="list-style-type: none"> ICT基盤の充実(公衆無線LAN環境の整備促進) 交通需要の抑制等を図る交通需要マネジメント エリアマネジメント組織の充実と活動の拡充 デジタルサイネージやWifi基盤など、知のインフラ整備と有効活用(観光・防災・教育) コミュニティの再生、自立(律)した市民によるコミュニティ形成 創造力を都市の魅力として付加
	21世紀の都市イニシアティブ	安全・安心な都市の実現	<ul style="list-style-type: none"> 首都直下地震対策の強化(内閣府等) セキュリティ対策検討・推進体制の整備(内閣官房、警察庁等) 未然防止のための水際対策、情報収集・分析機能の強化、国際連携(法務省、財務省、警察庁、内閣官房、外務省、海上保安庁、公安調査庁等) 大会運営に係るセキュリティの確保(警察庁、海上保安庁等) 警戒監視、被害拡大防止対策等(防衛省) NBCテロ対策(厚生労働省、総務省、警察庁、海上保安庁、農林水産省) 避難誘導対策の強化(内閣府等) ゲリラ豪雨、竜巻の事前予測(内閣府等) 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な都市の実現 <ul style="list-style-type: none"> BRTの運行に当たり、次世代都市交通システム(ART)技術を実証的に導入【再掲】 晴海五丁目の防潮堤整備 安全・安心を担う危機管理体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会に訪れる全ての人の安全・安心を確保するため、各種事態を想定した「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」に基づき、実践的な訓練を実施 国や組織委員会等の関係機関との連携を強化し、役割分担の明確化を図り、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築 ラグビーワールドカップ2019™に向けて実施した安心・安全への取組のノウハウ等を東京2020大会につなげていく 大会時に都市オペレーションセンターを設置することにより、開催都市として都市機能を維持し、円滑な大会運営を支援 大会に向けた安全・安心の取組を世界に発信するとともに、誰もが安心して暮らせる大会後 	<ul style="list-style-type: none"> 公共空間における異変の早期発見と迅速な対処に資するテクノロジーの導入 多層的なセキュリティ対策によるテロや感染症対策に資するシステムの導入及び官民の連携 重要インフラ事故発生に備えた官及び、インフラ事業者間の総合セキュリティ対策の実践 サイバー攻撃の被害極小化に向けたセキュリティ技術の導入 豪雨等顕著災害の被害極小化に向けたシステムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 直下型地震や、台風、水害への対策強化 乗降客が多い駅における安全確保計画の推進 防災意識の向上 親水性エリアの遮水対策(水害対策) 危機管理対応機関・システム構築 ソフトからハードへの安全対策 オリンピック・パラリンピック継続計画の策定と継続的な危機管理 トイレの整備 災害時のマナー普及、世界へ発信農地の街づくりの中での活用 民間施設を防災対策に活用するなど、官民連携するプラットフォームづくり

(街づくり・持続可能性) アクション 一覧(2019年7月時点)

				<p>の東京のまちづくりにつなげていく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インフラツアー等を通して、東京の防災力・災害対応力を世界に発信 ○ 自衛消防訓練の実施促進 ○ 大会会場や駅、宿泊施設への立入検査等の徹底 ○ 開会式等、火を使用した大規模な演出に対する安全基準策定 ○ 生活情報や防災情報を多言語で一元的に提供することにより、安心して生活できる環境を整備 ・ 輸送部門との連携等により、大会時も都市機能を維持するための体制を整備 		○ ICT インフラの防災・教育等への活用
持続可能性	日本型持続可能社会	持続可能な低炭素・脱炭素都市の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境配慮の推進(環境省等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会及び東京都市圏における低炭素化の推進、暑熱対策、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進等 ○ 大会と連携した水素・燃料電池の活用の推進(経済産業省、国土交通省、環境省等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水素エネルギー普及の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素供給システムの整備など選手村を水素社会の実現に向けたモデルに(再掲) ・ 設置事業者への支援や都関連用地の活用等により、水素ステーションの整備を促進 ・ 燃料電池自動車の普及拡大や、燃料電池バスの都営バス・BRT への率先導入により、水素社会の実現に貢献 ・ 住宅等への家庭用燃料電池の導入支援、業務・産業用燃料電池の高効率モデルの本格普及の促進 ・ 水素エネルギーに馴染みの薄い都民も対象とした普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 子供たちに対する水素を学ぶ教育の推進 ➢ 水素の特性や安全な利用方法などの情報発信拠点である水素情報館「東京スイソミル」の活用等を通じた普及啓発 ➢ 再生可能エネルギー電力の水素蓄電を活用したまちづくりに関する調査研究を実施し、新しいエネルギーマネジメントを推進 ➢ 福島県産の CO2 フリー水素を水素ステーション等で活用、都内での利用を推進 ○ スマートエネルギー都市の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電や地中熱利用ヒートポンプなど、大会施設等での再生可能エネルギー、省エネルギー技術の積極的な導入 ・ 電力需要ひっ迫時における電力のピークシフト、電力の需給調整(デマンドレスポンス)の貢献 ・ 電力小売自由化等を踏まえた環境性に着目した電力の選択、再生可能エネルギーの電力利用を促進 ・ 競技会場建設から廃棄物処理まで、大会の開催前・開催中・開催後のそれぞれの段階で、CO2 排出を管理・抑制 ・ BRTの導入やシェアサイクルとの連携を通じ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 選手村及び、競技場での水素タウンの実現(CO2発生ゼロを実現する生産工場経営) ○ 空港・大規模倉庫での燃料電池フォークリフトの活用 ○ ショーケースとして、東北で再生可能エネルギーを生産し都市部で消費するモデル作り ○ ホストタウンでの、再生可能のエネルギーによる自立型エネルギーシステムの普及 ○ 水素関連 経産省目標を意識した実展開策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京 2020 大会競技施設における省エネルギー化、再生可能 エネルギーの利活用と推進 ○ 「世界最高水準の低カーボンシティ」を見せる ○ 再生可能エネルギーで国民を巻き込む取組を行う ○ 水素燃料を軸にCO2 排出 80%削減の街づくり ○ 施設等における木材の積極的な利用 ○ 持続可能なイベントマネジメントシステム ISO20121 の運用環境に対する意識や取り組みの向上

(街づくり・持続可能性) アクション 一覧(2019年7月時点)

			<p>て、公共交通機関の利便性をさらに高めて利用を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車や燃料電池自動車などのゼロエミッションビークルの導入拡大に向けて、都の庁用車での率先導入のほか、都民や民間事業者・区市町村での導入を支援するとともに、ゼロエミッションビークルの普及拡大に向けたインフラ整備を支援 住宅向けに太陽光発電の電力を有効利用できる蓄電池システムやV2Hの導入、太陽熱利用システムの導入を支援 東京2020大会の都立競技施設にLED照明を導入 東京都キャップ&トレード制度の省エネ成果を活用した取組(東京ゼロカーボン4デイズin2020の実現及び東京2020大会のカーボンオフセットへの協力) 再生可能エネルギー電力の利用拡大をめざす「RE100アクションミーティング～RE100宣言企業・電気事業者とともに～」を開催。これを契機として、再生可能エネルギー電力の利用や供給がさらに拡大するムーブメントを創出 ○ 再生可能エネルギーの導入、都市の緑化、気候変動の影響への適応の観点から選定した都の環境事業等を投資対象にしたグリーンボンドを発行 ○ 気候変動、廃棄物、大気汚染等の分野における都市間交流やワークショップの開催等の取組を通じて、アジア都市等との知見を共有 		
持続可能性	日本型持続可能社会	持続可能な資源利用の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の成果を活用し、引き続き小型家電リサイクル制度の普及促進を行う「アフターメダルプロジェクト」を大会組織委員会等と連携して推進し、国民の意識に同制度を定着させ、循環型社会を構築していくための取組を実施(環境省) ○ 環境配慮の推進(環境省等)【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会及び東京都市圏における低炭 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 持続可能な資源循環型都市の実現 ・ 先進企業等と共同した「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の成果等を踏まえ、食品ロスの削減や事業系廃棄物のリサイクルルールづくりを進めるなど、大会に向けて廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を徹底 ・ 大会に向けて、再生資材を選択するなどの「持続可能な調達」の推進と 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市鉱山の活用(大会のメダルの製造) ○ 調達段階からリユース・リサイクルを検討 ○ 埋立ゴミゼロを目指した暮らしづくり・街づくり ○ 大会運営における誰もがわかりやすいごみの分別とその定着方法 ○ 競技会場における再生材の活用 ○ 新しく創っていく街そのものを

(街づくり・持続可能性) アクション 一覧(2019年7月時点)

		<p>素化の推進、暑熱対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進等 ・ わかりやすいごみ分別ラベル作成の留意点を整理・取りまとめ。更に試行ラベルの効果を検証 ・ 分別ラベル導入等に伴う3R行動の意識醸成 <ul style="list-style-type: none"> ○ 木材利用の促進(農林水産省) ○ 森林認証材の安定的・効率的な供給にむけた需要者等への普及啓発(農林水産省) 	<p>都民や企業に対する、低炭素・自然共生・循環型の製品・原材料等の選択の促進</p>		<p>資源から解体処理も含めトレーサブルにする</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大会組織委員会が整備する仮施設等における木材の積極的な利用 ○ 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用 ○ 木材利用における各地区取り組みの広報PRの推進
--	--	--	---	--	---

(街づくり・持続可能性) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリー	テーマ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・委員の意見 ※
持続可能性	日本型持続可能社会	水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境配慮の推進(環境省等)【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会及び東京都市圏における低炭素化の推進、暑熱対策、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進等 ○ 花や緑の利用促進(農林水産省) <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会会場やその周辺における快適空間の構築と、おもてなしの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大会に向けた暑さ対策と、水と緑に囲まれた快適な都市環境の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 遮熱性舗装等の整備を推進(再掲) ・ クールスポットの創出など、大会に向けた暑さ対策の推進(再掲) ・ ラストマイルや路上競技沿道など競技場外における観客等への暑さ対策の実施(再掲) ・ 競技会場周辺等の道路で植栽帯に花壇を設けるなどの緑化の推進 ・ 競技施設周辺等で、在来種等の生態系に配慮した植栽を推進するなど、様々な主体と連携して緑を量的・質的に充実 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 水と緑のネットワークの形成 ○ 公共空間の水質改善、緑の質の向上 ○ 自然環境と一体化した街づくりを目指す ○ 干潟の保全のPR ○ 緑陰のランニングコースの創出を検討 ○ 緑地等の充実 ○ 自然と共生した街づくり(海側からの視点)の検討 ○ 散在している緑をつなげ、生態系ネットワークを整備する ○ 生物多様性に配慮した調達
		人権・労働慣行等に配慮した社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 心のバリアフリー(内閣官房、法務省、国土交通省等)【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 接遇及び教育に関係する業界に対する心のバリアフリーの実現に向けた働きかけ ・ 全国で障害者・外国人等に対する差別解消に向けた人権啓発活動を実施 ○ 国内のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及(文部科学省) ○ 公共調達等を通じたワーク・ライフ・バランス等の推進(内閣府等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 国や独法等の調達でワーク・ライフ・バランス等推進企業を加点評価するとともに、同様の取組が地方公共団体や民間企業等において広がるよう働きかけや啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定及び運用の適切な実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の高齢者・障がい者の理解と介助に関する教育や疑似体験会を、幅広く各企業や地域に展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、多様性を尊重する意識・態度や国際感覚を醸成 ○ 共生意識の普及・啓発 ○ 多様性の受容・活用 ○ 人権・労働慣行等に配慮した調達の検討 ○ 心のバリアフリー ○ 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用【再掲】

(街づくり・持続可能性) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリー	テーマ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・委員の意見 ※
持続可能性	日本型持続可能社会	持続可能な社会に向けた参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホストタウンの推進(内閣官房、総務省、外務省、文部科学省等) ○ 事前キャンプ誘致(内閣官房、文部科学省等) ○ 文化を通じた機運醸成(内閣官房、文部科学省等) ○ 文化プログラムの推進(内閣官房、文部科学省、厚生労働省等) ○ 地域の食と農の魅力に触れる取組の推進(農林水産省) ○ 農畜水産業生産現場におけるGAP等の取組の推進(農林水産省) ○ 障害者スポーツの普及・促進(文部科学省) ○ 心のバリアフリー(内閣官房、法務省、国土交通省等)【再掲】 ・ 接遇及び教育に関係する業界に対する心のバリアフリーの実現に向けた働きかけ ・ 全国で障害者・外国人等に対する差別解消に向けた人権啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境に対する意識や取組の向上 ○ 環境をテーマの一つとしてオリンピック・パラリンピック教育を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ショーケースとして、東北で再生可能エネルギーを生産し都市部で消費するモデル作り 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民の参画を得たアクションを企画・実現すること民の参画を得たアクションを企画・実現する ○ 東京だけでなく、日本のオリンピックとする ○ 大学等との連携 ○ 競技大会時のボランティア参加 ○ 技術革新と環境に対する意識や取組みの向上 ○ 社会を巻き込むプラットフォームの構築 ○ どんな人でも参加できている、主役になれるインクルージョンの視点 ○ 資金源の多様化(国民株主、コース・リレーティッド・マーケティング、クラウドファンディングなど) ○ 日本人の公共貢献や持続可能な社会の人的インフラの充実 ○ 住民参加という文化の醸成(仕組みづくり) ○ 東京 2020 大会をきっかけとした市民参加型プロジェクトの実施 ○ 2020 年を契機に主体的な国民が増えること ○ NGO との連携や共創を支援する ○ 市民、若者、NGO等が主体となる地域のPR ○ 組織委員会とNGOなどが一緒に行えるプログラム ○ 参加型の意思決定 ○ 活動人口の増加とファシリテーターの人材育成 ○ 学生、こどもの参画の推進・拡大

(街づくり・持続可能性) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリー	テーマ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・委員の意見 ※
持続可能性	日本型持続可能社会	持続可能な社会に向けた参加・協働				<ul style="list-style-type: none"> ○ カルチュラルオリンピックと地方創生の連携 ○ 大会と地方開催イベント(アクティビティ)との連携 ○ 地域文化の掘り起こし、リスト化 ○ 地域の良さや強みの再認識、発信 ○ 夏祭り・盆踊り(日本文化、参加、追加財政負担なし、非一極集中、地域/コミュニティ、今～大会後も) ○ 世界の国々・諸都市との連携(ホストタウン構想等) ○ 他の国と人達に寄与する大会 ○ 高齢者のスポーツ大会、スポーツを活用した社会参加の機会創出 ○ 心のバリアフリー【再掲】 ○ 多様性の受容・活用 ○ 環境に対する意識や取組の向上【再掲】

※ 「組織委員会・委員の意見」のアクション例は、組織委員会の専門委員会(街づくり・持続可能性委員会)での意見および今後様々な関係機関と連携して検討・推進する内容も含む

(文化・教育) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界 (経済界協議会等)	組織委員会・その他 ※
文	日本文化の再認識と継承・発展	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各地域の文化資源の魅力の再発見や活用・発信の促進(文化庁) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本人としての自覚と誇りの涵養 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校における伝統・文化教育の推進 ・ 東京の特性を生かし、東京 2020 大会参加予定の多様な国々・地域について学び、国際交流する取組を推進(世界ともだちプロジェクト) ○ 子供や青少年が芸術文化に主体的に関わる場や機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の様々な場所において芸術文化を体験できる機会を創出 ・ 文化施設において子供たちが芸術文化を体験できるワークショップ等を実施 ・ 優れた芸術文化に関する子供たちの理解促進を図る取組を推進 ○ 2022 年度全国高等学校総合文化祭東京大会の運営体制を構築するとともに、東京 2020 大会において、高校生の文化活動への参加意欲を喚起 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「和食の日(11/24)」に、企業の社員食堂で和食メニューの提供や啓蒙チラシの配布を実施 ○ 東京都主催「打ち水日和」に参加協力し、企業等で打ち水を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピックをテーマにした落語の台本コンテスト ○ 全国一斉浴衣の日などの着物ムーブメントの実施 ○ 寺社・仏閣など東京・日本を象徴する場所での伝統芸能フェスティバル ○ 伝統芸能と様々なジャンルとの相互作用による新たな表現の創造 ○ 日本文化を体験できる全国各地の祭りや地方の食文化見本市
化	次世代育成と新たな文化芸術の創造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 札幌NoMaps等、日本版 SXSW(サウスバイサウスウエスト)などの取組の応援(経済産業省等) ○ 地域の様々な魅力ある文化芸術の取組や文化芸術の担い手の育成などの支援(文化庁) ○ 芸術団体や劇場・音楽堂等によるトップレベルの舞台芸術活動等の支援(文化庁) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 芸術文化を支える人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ キュレーターやアートディレクターなどの芸術文化を支える人材を育成 ・ 海外で活躍する意欲とポテンシャルのあるアーティストを継続的に支援 ○ 最先端技術と芸術文化の融合 <ul style="list-style-type: none"> ・ テクノロジーとアートを融合させたコンペティションの実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生、若手クリエイターによる新たな発想を取り入れたプログラムの展開 ○ 各競技のプロモーション映像を公募により制作 ○ 伝統芸能と最先端技術やポップカルチャーを融合させた新たな芸術表現の創造 ○ デザインシティプロジェクト

(文化・教育) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界 (経済界協議会等)	組織委員会・その他 ※
文 化	日本文化 の世界へ の発信と 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ○ beyond2020 プログラム等を通じた和食・和の文化の発信強化(内閣官房、農林水産省等) ○ 在外公館による文化事業(外務省) ○ 海外における大規模な日本文化発信事業(外務省等) ○ 国内外の文化芸術組織との連携を通じた双方向の文化・芸術交流(国際交流基金) ○ 国内外の博物館の連携及び発進力強化(文部科学省) ○ 伝統文化から現代の文化芸術活動に至る、多彩な文化芸術の世界への発信(文化庁) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多彩で魅力的な文化を国内外に発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 多種多様なアーティストや芸術が集い、屋外等で様々なパフォーマンスを実施する「東京キャラバン」の取組を活かした事業を、日本各地で展開 ・ 日本各地の劇場と連携して2年にわたり展開する国際的なオペラプロジェクト「オペラ夏の祭典 2019-20 Japan⇄Tokyo⇄World」を実施 ・ 芸術文化資源の集積や地域の個性を生かした事業を推進することで、文化拠点の形成と魅力の向上 ・ 海外メディア等のインフルエンサーとの連携により東京の文化的魅力を発信 ・ アーツカウンシル東京について東京の芸術文化を支える専門機関としての機能を充実 ・ これまで「東京文化プログラム」として実施していた各事業を「Tokyo Tokyo FESTIVAL」としてプロモーション展開し、国内外への発信と拡散力を強化 ○ 海外との文化交流を推進し国際的な発信・交流を強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な芸術文化カンファレンスの誘致や開催支援 ・ アーティスト・イン・レジデンス事業の推進 ・ 海外の芸術文化団体、文化施設との連携による事業を展開 ・ 浅草文化観光センター等の観光拠点で伝統文化・芸能の体験プログラムを実施 ○ 文化プログラムや文化拠点の魅力向上に係る展開において国家戦略特区(エリアマネジメントに係る道路法の特例等)を活用し推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの人が訪れる公共空間や企業のロビー等にて障がい者アートの展示会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前例にない大規模な舞台芸術の実施 ○ 日本美術が及ぼした各国美術への影響をテーマとした展示 ○ 世界で活躍する日本のトップアーティストと伝統文化・芸能の融合 ○ ハイアートからポップカルチャーまでパビリオンに分けた展示 ○ オリンピック・パラリンピックやその競技をテーマにした漫画コンテスト ○ 鉛筆1本で参加できる「デッサン競技大会(仮称)」 ○ 各国の言語で歌うアニメソングフェスティバル ○ 「世界の名曲・JPOP」の実施 ○ 各会場を写真で彩るモザイクアートキャラバン ○ 世界中のアーティストによる音楽祭を開催 ○ 大会時、選手村カジュアルダイニングにおいて各国の選手団に日本食を提供し、日本の食文化発信

(文化・教育) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界 (経済界協議会等)	組織委員会・その他 ※
文化	全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた障害者の芸術文化振興に関する懇談会の開催(厚生労働省、文化庁) ○ 全国障害者芸術・文化祭の開催(厚生労働省) ○ 地域生活支援事業等を活用した障害者の文化芸術活動の振興(厚生労働省) ○ 文化施設等における訪日外国人の受入環境の整備(文化庁) ○ 「日本遺産」の認定など、地域の文化資源を総合的・一体的に活用した地域活性化(文化庁) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ あらゆる人が芸術文化を享受できる社会基盤の構築 ・ アーティストが様々な背景を持った人々との交流を通じて、新たな作品等を生み出していくアートプログラムである「TURN」を実施 ・ 障害者の文化芸術活動を支援するため、障害者美術展や「芸術文化による社会支援助成」を実施 ・ 渋谷にアール・ブリュット等の振興拠点を整備し、アール・ブリュットをはじめとする様々な作品の展示、ワークショップなどの交流事業を実施 ・ アーツカウンシル東京によるアートNPO等への活動支援 ・ 文化施設の機能更新 ・ 都市のあらゆる空間を活用するとともに、多彩な芸術文化を、高齢者、障害者等のあらゆる人々が日常生活の中で実体験できるプログラムを実施 ・ 誰もが音楽の楽しさを体感・表現・発信できるサラダ音楽祭を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技会場において、来場者にゴミ袋を配布しながら会場美化の呼びかけを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「参加型音楽祭」・「参加型芸術祭」の実施 ○ 国内外の子供による平和の絵により会場周辺を彩り ○ 各会場及び会場周辺、空港や駅などを写真やイラストで彩り ○ 「オリンピック・パラリンピック音頭(仮称)」等の創作 ○ 車椅子のファッションショー ○ 公共のスペースを舞台にしたプログラムの展開 ○ 地域の個性を生かした文化拠点を形成し、地域活性化策等と連携した取組を推進 ○ 文化芸術の力を活用した課題解決型事業の展開 ○ オリンピック・パラリンピック音頭(仮称)の全国お祭りキャラバンの実施 ○ 文化芸術団体間の連携を強化しプログラムを全国展開

(文化・教育) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界 (経済界協議会等)	組織委員会・その他 ※
教育	オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及(文部科学省) ○ オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(全国各地でオリンピック・パラリンピック教育を実施)【再掲】 ○ Sport for Tomorrow (SFT)の推進(文部科学省、外務省) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「4テーマと4アクション」により、オリンピック・パラリンピック教育を全校展開 ・ 「ボランティアマインド」、「障害者理解」、「スポーツ志向」、「日本人としての自覚と誇り」、「豊かな国際感覚」という5つの資質を育成するために「東京ユースボランティア」、「スマイルプロジェクト」、「夢・未来プロジェクト」、「世界ともだちプロジェクト」の4つのプロジェクトを推進 ・ 都内全公立学校で実施しているオリンピック・パラリンピック教育について、教員の理解を促進し、各学校における取組を深化させていくため、全学校を対象とした教員向け説明会及び研修会等を実施 ・ オリンピック・パラリンピック学習読本や映像教材を活用し、オリンピック・パラリンピック教育を推進 ・ オリンピアン、パラリンピアン、外国人アスリート等を学校へ派遣し、オリンピック・パラリンピックの価値の理解や、オリンピック・パラリンピック競技を体験(夢・未来プロジェクト)(再掲) ・ 各学校と外部機関・団体等をつなぐコーディネート事務局を設置し、多種多様な教育プログラムを実施できるよう支援 ・ 優れたオリンピック・パラリンピック教育を行っている学校・園をオリンピック・パラリンピック教育アワード校として顕彰 	<ul style="list-style-type: none"> ○ JFAが展開する「こころのプロジェクト」に、企業アスリートを派遣し、活動のさらなる充実をサポート ○ 自治体や学校主催のスポーツ・健康イベントに参加者/ボランティアとして、企業から従業員・アスリートを派遣。加えて、スポーツ・健康に関する教室等を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピック教育を積極的に進めていく学校の認証 ○ オリンピック・パラリンピック教育に関する教材・資料等の提供及びイベントの実施 ○ 教育特設サイトの充実 ○ 地域のイベントや学校の運動会等の場におけるオリンピック・パラリンピックの競技体験 ○ 企業や団体等の提供する教育メニューの教育活動への活用 ○ 運動会等におけるオリンピック・パラリンピックに関連した取組の促進と取組事例の募集の実施等(再掲) ○ 学校連携観戦チケット等による児童・生徒への観戦機会の提供

(文化・教育) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界 (経済界協議会等)	組織委員会・その他 ※
教育	多様性への理解	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者スポーツの普及・促進(文部科学省) ○ 「心のバリアフリー」の全国展開(内閣官房、法務省、国土交通省等) ○ Special プロジェクト2020の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ パラリンピアンや障害者スポーツ競技団体の指導者等を学校に派遣し、障害者理解等を促進 ・ パラリンピック競技の観戦、体験、競技大会運営ボランティアの参加等を通じ、子供達の障害者スポーツに対する興味・関心の向上、理解促進、取組成果の他校への普及・啓発を行うパラリンピック競技応援校を指定(再掲) ・ 都立特別支援学校と小・中・高校の交流を推進し、障がい者スポーツを普及・啓発するため、「東京都公立学校パラスポーツ交流大会」を実施(再掲) ・ 障害者スポーツを普及・啓発及び指導することができる教員数の拡大を図るため、教員への実技・指導方法研修を実施 ・ 障害者スポーツの観戦・体験等の機会の拡充や、特別支援学校の児童・生徒と小・中・高校生との交流を充実(スマイルプロジェクト)(再掲) ・ 様々な広報媒体等を活用した普及啓発を推進 ○ 国際感覚の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京の特性を生かし、東京2020大会参加予定の多様な国々・地域について学び、国際交流する取組を推進(世界ともだちプロジェクト)(再掲) ・ 少人数・習熟度別指導を展開し、児童・生徒の英語力を向上 ・ グローバル人材を育てる「東京グローバル10」の推進 ・ 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の開設 ・ 日本や東京の文化・歴史を題材とした独自英語教材(「Welcome to Tokyo」)の活用 ・ JET 青年など外国人指導者の活用 ・ 日本の伝統・文化に関する教育の充実 ・ 留学プログラムや海外体験プログラムなどの実施 ・ 留学生受入体制の充実 ・ 「英語教育推進校」におけるICTの活用 ・ 外国人と児童・生徒が地域行事等を通じて交流する機会の設定 ・ 「東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクト」の実施・活用 ・ 民間団体等と連携し、多文化共生に関する普及啓発や気運醸成に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先行企業の従業員向け障がい者スポーツ体験会・交流会のノウハウをパッケージ化し、新規実施企業に展開することで、多くの人が障がい者スポーツと触れ合う機会とムーブメントを創出 ○ 異文化交流を行う学校等に対し、企業の海外駐在員等を派遣することで、交流事業を後押し ○ 企業の高齢者・障がい者の理解と介助に関する教育や疑似体験会を、幅広く各企業や地域に展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者スポーツイベントへの企業の協力

(文化・教育) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界 (経済界協議会等)	組織委員会・その他 ※
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権尊重の意識の醸成 ・「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」に基づく取組を推進 ・大型啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ東京」の実施・啓発拠点「東京都人権プラザ」の機能強化 ・人権尊重の取組等を国内外に発信(オリンピック・パラリンピックと人権・東京都シンポジウム等) 		
教育	国際社会や地域社会での活躍		<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティアマインドの醸成 ・児童・生徒の地域清掃、行事・スポーツ大会、地域防災、障害者・高齢者福祉施設等でのボランティア活動を促進(東京ユースボランティア) ・子供たちが大会時に、ボランティア活動を体験できる機会を設ける ・児童・生徒の主体的なボランティア活動を促進する仕組みとして、東京ユースボランティア・バンクを推進 ・都立高校6校をボランティア活動推進校に指定 ○ 「世界ともだちプロジェクト」を通じて児童・生徒に豊かな国際感覚を醸成 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生による大会運営ボランティアや、児童生徒による大会に関連する活動への参画 ○ 大学連携の枠組みを通じた取組の推進 ○ 組織委員会や競技団体、企業等へのインターンシップの実施

※ 「組織委員会・その他」のアクション例は、組織委員会の専門委員会(文化・教育委員会)での意見および今後、様々な関係機関と連携して検討・推進する内容も含む

(経済・テクノロジー) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他※
ジャパンブランドの復権(経済)	ジャパンブランドの発信	○ Japan Business Conference の開催(経済産業省等)	<ul style="list-style-type: none"> 東京の多彩な魅力を発信アイコン・キャッチフレーズ「Tokyo Tokyo Old meets New」を活用し、東京の魅力を効果的に世界に広く発信 東京の多彩な魅力を国内外に発信し、各地の隠れた「個性」をブランド化してPR ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020大会において、東京の水道水の品質や安全性等を体験できる場を設置するとともに、公共施設等様々な場所を活用し、東京水道の魅力を広く国内外に発信 ○東京 2020大会において東京の魅力を発信 <ul style="list-style-type: none"> 都独自のメディアセンターの設置を検討 		<ul style="list-style-type: none"> オールジャパンで連携した、ジャパンプランドを世界に発信するジャパンプランド PR キャンペーン(仮称)等の実施 地方の魅力を映像と言語で伝えるプロジェクトの推進
	生産性革命		○国際ビジネス環境の整備	○選手村及び、競技場での水素タウンの実現(CO2発生ゼロを実現する生産工場経営)	<ul style="list-style-type: none"> 大会関連規制の緩和要望を集中受け付け 「日本再興戦略」に掲げられたKPIの確実な実行
	生活で実感できる高付加価値	○IoTに関して、産官学で創設する組織(IoT推進コンソーシアム)と連携し、高付加価値実現に向けた取組みを支援(総務省)	○国際ビジネス環境の整備(再掲) ○グローバル社会に対応した生活・滞在環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人のための、宿泊施設や病院での多言語対応システム 目的に即したバリアフリー情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 音声認識・多言語対応ロボットによる接客対応の普及拡大 AI、ビッグデータ活用等(経済界協議会の活動とも連携)
高性能経済	高度な技術力・高品質な製品のアピール		<ul style="list-style-type: none"> 優れた技術・製品・サービスを世界に発信 海外支援拠点やJETRO等と連携し、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を世界に発信 有力な展示会・商談会への出展支援等を通じて中小企業の優れた技術・製品・サービスをアピール 「江戸東京きらりプロジェクト」として、東京の伝統に根差した技術や製品等を磨き上げ、世界へ発信 	<ul style="list-style-type: none"> パブリックビューイングや街角での臨場感ある観戦 知りたい情報/シーンを多面的に取得し多言語表示 技やその難易度等のリアルタイム解説 	<ul style="list-style-type: none"> 大会開催時を見本市とし、先端的商品へのマーク付け ブランドを強調するPRキャンペーンの実施 環境対応先進国として、新たなエコ技術や製品をアピール等 大規模展示会等において東京 2020大会をテーマとした最先端の製品・サービス等を世界発信

(経済・テクノロジー) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目		政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他※
ジャパンブランドの復権(経済)	高性能経済	金融インフラ(技術)の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 決済高度化アクション・プランの推進(金融庁) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際ビジネス環境の整備(再掲) ○ 世界に冠たる国際金融都市の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンボンドを発行し、環境対策への取組に対する資金循環を形成 金融資産運用手段の多様化を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技内容の数値データでもフィードバックによる効果的なトレーニングの提案 ○ センサーを活用した運動能力の見える化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 共通プラットフォームを通じた「スマートな手続」の実現 ○ 訪日外国人の金融ニーズへの対応 ○ 先進的技術を用いた高度な金融サービスの提供 ○ フィンテックベンチャーの集積地の整備
	底力の発揮	地方の魅力全開	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の魅力を伝える放送コンテンツ等の発信(総務省等) ○ クールジャパンの効果的なPRの実施(内閣府(知財)、経済産業省、外務省) ○ 多言語対応の強化(内閣官房・観光庁等) ○ 無料公衆無線 LAN 環境の整備促進(総務省・観光庁等) ○ 魅力ある農林水産物・食品の生産拡大・利用促進と、国内外にその良さを周知することによる輸出促進やインバウンド消費の拡大(農林水産省) ○ 和食・食文化の本場である農山漁村地域への誘客促進、受入体制の構築支援(農林水産省) ○ 我が国の多様な魅力を世界に向けて発信(外務省) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産物の活用と魅力の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会時に東京をはじめとする国内産食材を利用した食事を提供できるよう関係各機関と調整 ・ 地域特産品の開発支援や生産者と飲食店とのマッチング強化 ・ 東京 2020 大会会場等において東京産農林水産物を活用するため、国際認証等の取得を支援 ・ 「とうきょう特産食材使用店」の登録拡大や「東京都エコ農産物」等の更なる拡大や学校給食への導入など、新鮮で安全・安心な東京産農水産物の地産地消を一層促進 ・ 多摩産材等の木材や花きなど、都内・国内産の農林産物の大会関連施設等での活用に向けた関係各機関との連携 ・ 東京をはじめとする国内産農林水産物のPRを推進し、食材等の魅力を発信 ・ 国内産食材の魅力について市場を通じて発信する取組を推進 ○ 農林水産物の安定供給 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産物の高付加価値化・ブランド化を促進 ・ 多様な手法による担い手の育成や技術普及により、担い手を確保 ・ ブランド畜産物の安定的生産に向けた、東北地方などと連携した新規生産者の開拓推進 ○ 地域の魅力ある資源を新たな観光資源として活用する取組を支援 ○ 東京と日本各地が連携した観光ルートの設定 ○ 青年農業者等の育成指導に意欲的な先進的農業者を認定する事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京(大手町・丸の内)、地方大都市の企業オフィスロビー等において、地域の魅力ある特産品、工芸品等を一齐に発信する物産展「JAPAN 市」を開催。従業員を始め、集まる人々に積極的にPRし、地域間の人の流れをつくる ○ 東北地方の企業拠点と、地域の中小企業・町工場等が連携を取り、新魅力的な地域の産業観光プランをつくることで、企業の従業員や家族をはじめとする人々が地方に行く流れをつくる ○ 全国の地域イベント(祭り等)の情報を、企業間で広く共有し、近隣地域の企業従業員が積極的に協力することで、地域イベントの盛り上げに協力していく。 ○ ロボットを活用した農業 ○ ICTを活用した農業 ○ 移動手段の向上、ロボットの活用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ローカル・クールジャパン見本市(仮称)を開催 ○ 地域の魅力ある資源の紹介 ○ 訪日外国人向けの観光ルートの開発 ○ 訪日外国人客の受入環境(宿泊施設等)の整備等

(経済・テクノロジー) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他※
<p>ジャパンブランドの復権(経済)</p>	<p>底力の発揮</p> <p>起業力・イノベーション力の開花</p>	<p>○世界規模のビジネスマッチングを目的とした「グローバル・ベンチャーサミット(仮称)」を開催(経済産業省)</p>	<p>○中小企業の受注機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会開催等を契機とする様々な調達情報などを提供する「ビジネスチャンスナビ 2020」を活用し、東京のみならず全国の中小企業の受注機会の拡大を支援 <p>○新たな技術・製品・サービスを創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療・環境・エネルギー、危機管理など今後成長が見込まれる産業分野への中小企業の参入を支援し、新たな製品・サービスの開発を促進 ・東京都医工連携イノベーションセンター等を活用し、成長産業である医療機器産業への中小企業の参入を支援するとともに、医療機器開発を促進 ・官民一体となった創業支援環境の整備などにより新たな技術や製品等の創出を促進 ・中小企業が大企業等の保有する知的財産を活用して新たな製品・技術を開発する取組への支援 ・先端技術を持つ多国籍企業のアジア業務統括拠点及び研究開発拠点の誘致を加速化 ・東京都立産業技術研究センターにおいて、IoT等の活用に向けた中小企業との共同研究等を実施 ・企業間の情報交換やネットワーク化を促進してIoTの活用をさらに普及 ・3Dプリンタを用いた試作品開発や大学・研究機関と連携した新技術等の開発・事業化を支援 ・東京都中小企業振興公社において、IoT導入に向けた経営相談等を実施 <p>○テクノロジーを活用して様々な課題の解決を促進し、科学技術面でのプレゼンスを向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産・学・公の連携によるロボット技術の開発・製品化・事業化を進め、東京からロボット技術を国内外に発信 ・大学との連携による先端技術研究シーズを活用 ・「東京都 ICT 戦略」の推進 	<p>○東北の学生向け就職イベント等に、東北に事業所等を持つ企業が積極的に参加することで、学生へ将来への選択の視野を広げる取り組みを実施。</p> <p>○学生向けに企業提供の実地研修を実施</p> <p>○マーケティングやものづくり等のノウハウを有する企業の人材を、東北の中小企業等向けのセミナーに講師として派遣し、東北の商品の発掘・育成を図る。</p> <p>○東北の地域の経済団体や自治体等が主催する「ビジネスコンテスト」や「ビジネスマッチング」に、審査員や講師として協議会企業からノウハウを持つ専門家を派遣。加えて、ビジネスパートナーとして積極的に参加。</p> <p>○学生向けイノベーション体験プログラム「イノベーションの教室」実施に際し、メンターとして企業の人材を派遣</p>	<p>○産業界、スポーツ、地域(地方)との連携等</p> <p>○職業高校等で起業力に関連した授業の実施</p>

(経済・テクノロジー) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目		政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他※
ジャパンブランドの復権(経済)	底力の発揮	多様な人材の活用	○高齢者の多様な働き方の実現(経済産業省)	○ビジネスパーソンや留学生など、東京で活躍する外国人をサポート <ul style="list-style-type: none"> ・東京への進出や、生活のスタートをサポート ・留学生や東京在住の外国人に起業ノウハウを提供 ・グローバル人材を育成するNPO団体等への支援を拡充 ・外国人の若者に向けて、教育や就労等のライフステージに合わせた支援を実施 ○東京で働く外国人やその家族が安心・快適に生活するためのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・生活情報や防災情報を多言語で一元的に提供 ・ボランティアや防災活動などに参加できる環境づくり ・生活全般における多言語対応を充実 ・外国人のための総合的な相談ネットワークづくり ○グローバル都市にふさわしい意識を醸成するための取組 <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体等と連携し、多文化共生に関する普及啓発や気運醸成に取り組む(再掲) ○様々な機関や団体と連携し、外国人を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体との連携の核となる東京都国際交流委員会の事業・体制強化を検討し、情報提供や相談機能を整備 		○日本への留学生に対する奨学・就職プログラム ○中高生のコミュニケーション力の強化施策 ○外国人の参画機会創出(ボランティア、地域社会との交流) ○日本での就労希望の海外留学生への研修プログラム等を日本企業が中心となって創設等 ○日本財団パラリンピックサポートセンター活動との連携 ○企業の障がい者スポーツ選手の雇用拡大 ○競技団体へ企業OB・OGを派遣
	働き方改革の推進		○「テレワーク・デイズ」等を通じたテレワークの普及促進(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府)	○「スムーズBiz」(TDM、テレワーク、時差Biz等の一体的な推進)により新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・大会の交通混雑緩和に向けた交通需要マネジメント(TDM)を実施 ・テレワークの普及促進に向けて、東京テレワーク推進センターにおける情報発信や、中小企業等向けの体験セミナーを実施 ・通勤時の鉄道の混雑緩和に向けて、鉄道事業者や企業などと連携してオフピーク通勤を促進するなど、快適通勤に向けた取組「時差Biz」を実施 		

(経済・テクノロジー) アクション 一覧(2019年7月時点)

ジャパンブランドの復権(経済)	高齢化先進国への挑戦	医療や介助等のアピール	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関における外国人患者受入環境整備(厚生労働省、観光庁) <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療通訳、外国人向け医療コーディネーターの配置等の支援を進めるとともに、地域の実情を踏まえた環境整備を行う ・ 訪日外国人旅行者受入れ可能な医療機関を選定 ○ 外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)の周知・浸透 ○ 外国人来訪者等への救急・防災対応(総務省) <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の消防本部における電話通訳センターを介した三者間同時通訳による119番通報時等の多言語対応の促進 ・ 訪日外国人のための救急車利用ガイド(多言語版)の活用 ・ 多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関等における外国人対応等の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人に対する医療機関情報等の多言語化対応の充実を図るとともに、多言語による診療体制などを整備 ・ 英語対応救急隊の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウェアラブル機器やAIなどの技術の先進医療サービスの実施 ○ ITによる医療の地域ネットワークを全国で整備し、病気予防を強化 ○ 歩行者支援ロボットや見守りロボット等のロボティクスを活用したスマートホームの実証と展示 ○ 最先端ヘルスケアロボットの介護現場への導入促進
	高齢化先進国への挑戦	多言語・バリアフリー対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多言語対応の強化(内閣官房、観光庁等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 新宿駅の乗り換えルートのバリアフリー化 ・ 主要ターミナルでの多言語対応を含む案内サインの改善等の利便性向上を実施 ○ ICTを活用した多言語対応の実現(総務省) ○ 心のバリアフリー(内閣官房、法務省、国土交通省等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国で障害者・外国人等に対する差別解消に向けた人権啓発活動を実施 ○ バリアフリー対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 心のバリアフリー・情報バリアフリーの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区市町村による福祉のまちづくりに関する自主的な取組を支援(心のバリアフリーの普及啓発への支援等) ・ 外国の手話も含めた手話のできる都民の育成 ・ ICTを活用した遠隔手話通訳サービスの普及 ・ 障がい者への理解促進のため、ウェブサイト「ハートシティ東京」など様々な広報媒体等を活用した普及啓発を進める ○ グローバル社会に対応した生活・滞在環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 多言語対応協議会ポータルサイトに多言語対応に関する取組事例や参考資料等を掲載し、情報やノウハウの共有化等を推進 ○ 外国人の受入環境とおもてなしの場の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設のバリアフリー化や、リフト付観光バスの導入 ・ 飲食店や宿泊施設等において、ムスリムなど多様な文化や習慣に配慮した対応ができる環境を整える取組を推進 ・ 信号機用押ボタン箱表示板の多言語表記 ・ 英字を併記する「一時停止」、「徐行」に係る標識の整備 ・ デジタルサイネージ標識の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の高齢者・障がい者の理解と介助に関する教育や疑似体験会を、幅広く各企業や地域に展開 ○ 企業の従業員がボランティアとしてバリア情報等のデータを収集。収集したデータをオープン化することで、企業・NPOによるバリアフリーマップ作成に貢献。 ○ 訪日外国人のための、宿泊施設や病院での多言語対応システム ○ 目的に即したバリアフリー情報の提供 移動手段の向上、ロボットの活用拡大

(経済・テクノロジー) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他※
ジャパンブランドの復権(テクノロジー)	ジャパンブランドの発信	<ul style="list-style-type: none"> ○大会における最新の科学技術活用 の具体化(内閣府(科技)等) -大会をショーケースに日本の科学技術・イノベーションの成果を、大会を通じて世界に発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○東京2020大会において東京の魅力を発信 ・都独自のメディアセンターの設置を検討(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済界が一丸となった2020年に向けての技術展示(カウントダウンショーケース)を2017年より毎年開催し、オールジャパンでの技術力を世界にアピール 	<ul style="list-style-type: none"> ○オールジャパンで連携した、ジャパンブランドを世界に発信する ○ジャパンブランドPRキャンペーン(仮称)等の実施【再掲】 ○地方の魅力を映像と言語で伝えるプロジェクトの推進【再掲】
	最先端の映像伝達技術 を駆使した魅力ある演出	<ul style="list-style-type: none"> ○4K・8Kの推進(総務省等) ・市販のテレビやパブリックビューイングで4K・8Kを視聴できる環境整備を目標 ○無料公衆無線LAN環境の整備促進(総務省、観光庁等) ・防災拠点等に整備 ・共通シンボルマークの普及促進 ○超臨場感技術の研究開発による新たな映像体験の実現(内閣府(科技)等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○オリンピック・パラリンピックの魅力を体感できる多種多様な機会、プログラムを展開 ・ライブサイトの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○パブリックビューイングや街角での臨場感ある観戦 ○知りたい情報/シーンを多面的に取得し多言語表示 ○技やその難易度等のリアルタイム解説 	<ul style="list-style-type: none"> ○4K・8K技術を活用 ○プロジェクションマッピングを活用 ○最先端技術を世界各地で展示するシャパンパビリオンの開催等 ○ライブサイトの開催
	感動の共有	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した多言語対応の実現(総務省、内閣府(科技)等) ・多言語音声翻訳技術の精度向上 ・病院、商業施設、観光地等における社会実証 ○多言語対応の強化【再掲】(内閣官房、観光庁等) ・主要ターミナルでの多言語対応を含む案内サインの改善等の利便性向上を実施 ○デジタルサイネージの機能の拡大(総務省等) ・訪日外国人に対して、観光情報や競技情報、災害情報等を多言語で情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人旅行者の受入環境とおもてなしの場の整備 ・観光案内窓口等へのデジタルサイネージ等の導入や、旅行者が旅先で必要とする情報を多言語で提供するデジタルサイネージの整備を推進 ○新宿駅、池袋駅、渋谷駅等のターミナル駅の乗り換えルート のバリアフリー化(再掲) ○主要なターミナル駅での多言語対応を含む案内サインの改善等の利便性向上を実施(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ○訪日外国人のための、宿泊施設や病院での多言語対応システム 	<ul style="list-style-type: none"> ○リアルタイム翻訳の推進 ○デジタルサイネージ等を用いた案内情報の多言語化

カテゴリ	項目		政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他※
ジャパンブランドの復権(テクノロジー)	感動の共有	スポーツとICTの融合	<ul style="list-style-type: none"> ○大会等に向けたスポーツ分野でのICTの効果的な利活用(総務省、組織委員会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○テクノロジーを活用して様々な課題の解決を促進し、科学技術面でのプレゼンスを向上 <ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携による先端技術研究シーズの活用(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ○競技内容の数値データでもフィードバックによる効果的なトレーニングの提案 ○センサーを活用した運動能力の見える化 	<ul style="list-style-type: none"> ○競技映像を活用した体感イベントの推進 ○デジタル技術を活用した新たなトレーニングの仕組みを確立 ○スポーツ情報のデータ(ODF)を充実させ、分かりやすく可視化されたスポーツプレゼンテーションの実現 ○スポーツ大会へのCRM活用による観客体験の活性化 ○パラリンピック競技の盛り上げを目的に、学生を対象としたアイデアソンを実施 ○3D投影技術や記録が出るトラック等、スポーツをゲーム感覚で一層楽しめる技術の開発・普及
	FOR ALL	先進的なバリアフリー技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT化を活用した行動支援の普及・活用(国土交通省、総務省) 	<ul style="list-style-type: none"> ○テクノロジーを活用して様々な課題の解決を促進し、科学技術面でのプレゼンスを向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ITS技術を活用した交通の円滑化(再掲) ・都立競技施設等において、多言語放送設備を順次導入 ・多言語対応の強化・推進 ・大学との連携による先端技術研究シーズの活用(再掲) ・デジタルサイネージ標識の整備(再掲) ○多摩産材等の木材や花きなど、都内・国内産の農林産物の大会関連施設等での活用に向けた関係各機関との連携(再掲) ○宿泊施設のバリアフリー化や、リフト付観光バスの導入(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の高齢者・障がい者の理解と介助に関する教育や疑似体験会を、幅広く各企業や地域に展開 ○企業の従業員がボランティアとしてバリア情報等のデータを収集。収集したデータをオープン化することで、企業・NPOによるバリアフリーマップ作成に貢献。 ○目的に即したバリアフリー情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○アクセシビリティを重視した大会 ○ICTを活用したバリアフリーマップ整備の推進 ○バリアフリー技術の評価・表彰の実施 ○宿泊施設のバリアフリー化 ○自治体による福祉のまちづくりに関する自主的な取組を支援

(経済・テクノロジー) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他※
ジャパンフロンティアの復権(テクノロジー)	ロボットの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現(文部科学省、内閣府(科技)、総務省、経済産業省、国土交通省、警察庁等) <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会会場周辺地域等において先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の体験フィールドを構築 ○多様な人が参加する活気あふれる社会に向け、障害者、高齢者やパラリンピック競技へのサポートの実現(内閣府(科技)、総務省、文部科学省、厚生労働省) ○2020年にワールドロボットサミット(ロボット国際大会)を開催(経済産業省等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○テクノロジーを活用して様々な課題の解決を促進し、科学技術面でのプレゼンスを向上 <ul style="list-style-type: none"> ・産・学・公の連携によるロボット技術の開発・製品化・事業化を進め、東京からロボット技術を国内外に発信(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ロボットの活用拡大 ○ロボットを活用した農業 	<ul style="list-style-type: none"> ○東京2020大会会場周辺、高齢者生活支援、災害対応等でのロボット活用に向けた実証実験
	FOR ALL 優しくスマートな居住空間・都市空間	<ul style="list-style-type: none"> ○先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現【再掲】(文部科学省、内閣府(科技)、総務省、経済産業省、国土交通省、警察庁等) <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会会場周辺地域等において先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の体験フィールドを構築【再掲】 ○ICT化を活用した行動支援の普及・活用(国土交通省、総務省) <ul style="list-style-type: none"> ・屋内外の電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラの整備・活用 ○オープンデータ利活用環境の整備(総務省) ○ストレスフリーな次世代都市交通システム(内閣府(科技)、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省) ○交通系ICカードやスマートフォン、デジタルサイネージ等を活用した言語等の属性に応じた情報提供等(総務省) ○先端的な技術を活用し花で街に彩りを(内閣府(科技)、農林水産省) 	<ul style="list-style-type: none"> ○多摩産材等の木材や花きなど、都内・国内産の農林産物の大会関連施設等での活用に向けた関係各機関との連携(再掲) ○テクノロジーを活用して様々な課題の解決を促進し、科学技術面でのプレゼンスを向上(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携による先端技術研究シーズの活用(再掲) ○自動運転技術の活用に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転技術の普及に向けて国や自動車メーカーなどと連携を図りながら、調査・検討を推進 ・自動運転システムの社会実装を加速化するための具体的な方策について、調査・検討を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した農業 ○自動走行及び、自動パーキング技術の更なる向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○歩行者支援ロボットや見守りロボット等のロボティクスを活用したスマートホームの実証と展示【再掲】 ○夏場の大会を多くの花や草木で彩り、居心地の良い滞在環境を提供 ○視覚障がい者の観戦システム等、誰もが競技を観戦できるシステムの提供

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他※
ジャパンブランドの復権(テクノロジー)	高信頼・高品質なサイバーセキュリティの推進 高信頼・高品質の安全	<ul style="list-style-type: none"> ○セキュリティ対策検討・推進体制の整備(内閣官房、警察庁等) ○サイバーセキュリティ確保のための取組の推進(内閣官房等) ○重要サービス事業者等を対象としたリスクマネジメントの促進(内閣官房等) ○サイバーセキュリティ対処調整センターの構築・運用等、対処態勢の整備(内閣官房等) ○産学官連携によるサイバーセキュリティ人材の育成を実施(内閣官房等) ○電力・ガス等の重要インフラ事業者に対するサイバーセキュリティ対策の推進(内閣官房等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心を担う危機管理体制の構築(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会に訪れる全ての人の安全・安心を確保するため、各種事態を想定した「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」に基づき、実践的な訓練を実施 ・国や組織委員会等の関係機関との連携を強化し、役割分担の明確化を図り、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築 ・ラグビーワールドカップ2019™に向けて実施した安心・安全への取組のノウハウ等を東京2020大会につなげていく ・大会時に都市オペレーションセンターを設置することにより、開催都市として都市機能を維持し、円滑な大会運営を支援 ・大会に向けた安全・安心の取組を世界に発信するとともに、誰もが安心して暮らせる大会後の東京のまちづくりにつなげていく ・インフラツアール等を通して、東京の防災力・災害対応力を世界に発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○サイバー攻撃の被害極小化に向けたセキュリティ技術の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○大会を契機とした産学官連携による人材育成への協力 ○大会に対するサイバー攻撃への十分な対策を実施 ○関係組織との情報共有の推進
	の電力 信頼供給	<ul style="list-style-type: none"> ○電源車の確保等(経済産業省) ○大会期間中の夏の電力需給の検証(経済産業省) 	<ul style="list-style-type: none"> ○電力需要ひっ迫時における電力のピークシフト、電力の需給調整(デマンドレスポンス)の貢献(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ○重要インフラ事故発生に備えた官及び、インフラ事業者間の総合セキュリティ対策の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ○大会期間中の電力の安定供給を確保 ○異なる電力周波数の統一化の推進 ○電源車の確保

(経済・テクノロジー) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他※
<p>ジャパンブランドの復権(テクノロジー)</p>	<p>高信頼・高品質の安全 柔軟かつ強固な防災・防犯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○セキュリティ対策検討・推進体制の整備(内閣官房、警察庁等) ○未然防止のための水際対策及び情報収集・分析機能の強化(法務省、財務省、警察庁、内閣官房、外務省、海上保安庁、公安調査庁等) ○大会運営に係るセキュリティの確保(警察庁、海上保安庁等) ○警戒監視、被害拡大防止対策等(防衛省) ○NBCテロ対策(厚生労働省、総務省、警察庁、海上保安庁、農林水産省) ○避難誘導対策の強化(内閣府(防災)等) ○移動最適化システム(内閣府(科技)等) ○ゲリラ豪雨、竜巻の事前予測(内閣府(科技)等) ○感染症サーベイランス強化(内閣府(科技)等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心を担う危機管理体制の構築(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会に訪れる全ての人の安全・安心を確保するため、各種事態を想定した「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」に基づき、実践的な訓練を実施 ・国や組織委員会等の関係機関との連携を強化し、役割分担の明確化を図り、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築 ・ラグビーワールドカップ2019™に向けて実施した安心・安全への取組のノウハウ等を東京2020大会につなげていく ・大会時に都市オペレーションセンターを設置することにより、開催都市として都市機能を維持し、円滑な大会運営を支援 ・大会に向けた安全・安心の取組を世界に発信するとともに、誰もが安心して暮らせる大会後の東京のまちづくりにつなげていく ・インフラツアール等を通して、東京の防災力・災害対応力を世界に発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共空間における異変の早期発見と迅速な対処に資するテクノロジーの導入 ○多層的なセキュリティ対策によるテロや感染症対策に資するシステムの導入及び官民連携 ○豪雨等顕著災害の被害極小化に向けたシステムの導入 ○イベント等を通じたセキュリティ意識の醸成・啓発、産官学のノウハウ連携による人材育成、住宅設備のレジリエント強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○セキュリティカメラ／緊急時用のサイネージの整備等 ○政府・東京都・組織委員会などの関係機関が連携強化し、官民一体となった危機管理体制を構築 ○生体認証技術等を用いた入退場管理の実施 ○混雑状況を事前に可視化・予測し、混雑時や災害時においても通信が途切れにくい環境を整備 ○緊急時には屋内外の主要なサイネージ表示を避難経路・非難場所に変更することや、街頭間通信等での誘導を行う環境を整備 ○災害時の避難誘導対策やセキュリティ強化のための最先端のカメラやセンサーの設置及びオペレーション体制の整備

(経済・テクノロジー) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他 ※
ジャパンブランドの復権(テクノロジー)	水素社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○大会と連携した、燃料電池自動車や定置用燃料電池、水素ステーションの普及(経済産業省、国土交通省、環境省等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○水素社会の実現に向けた取組(一部再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・水素供給システムの整備など選手村を水素社会の実現に向けたモデルに ・設置事業者への支援や都関連用地の活用等により、水素ステーションの整備を促進 ・燃料電池自動車の普及拡大や、燃料電池バスの都営バス・BRTへの率先導入により、水素社会の実現に貢献 ・住宅等への家庭用燃料電池の導入支援、業務・産業用燃料電池の高効率モデルの本格普及の促進 ・水素エネルギーの多角的な活用による低炭素社会の構築に向けて、長期的視点に立った着実な取組の推進 ・福島県産のCO2フリー水素を水素ステーション等で活用、都内での利用を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○選手村及び、競技場での水素タウンの実現(CO2発生ゼロを実現する生産工場経営) ○ショーケースとして、東北で再生可能エネルギーを生産し都市部で消費するモデル作り ○ホストタウンでの、再生可能の水素による自立型エネルギーシステムの普及 ○水素関連 経産省目標を意識した実展開策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者への補助等を通じて水素ステーションを整備 ○水素技術を活用した車両の導入(乗用車・バス等)
	ショーケース等による演出		<ul style="list-style-type: none"> ○水素社会の実現に向けた取組(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・水素供給システムの整備など選手村を水素社会の実現に向けたモデルに 	<ul style="list-style-type: none"> ○空港・大規模倉庫での燃料電池フォークリフトの活用(再掲) ○選手村、競技場周辺等での充電設備拡充及び、ショーケース的に非接触充電(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の展示場や企業ショールームを活用した水素技術のショーケース化の実施 ○大会関連施設を含む地域にて、水素を活用し、環境に対応した社会インフラモデルを世界に提示

※ 組織委員会・その他のアクション例は、組織委員会の専門委員会での意見および今後、様々な関係機関と連携して検討・推進する内容も含む

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	JOC・JPC	経済界(経済界協議会等)
復興	スポーツ関連	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から「東日本大震災復興支援」を冠称として、「全国障害者スポーツ大会」を実施(24、25年度厚生労働省、26年度～文部科学省) 事前キャンプ誘致(内閣官房、文部科学省等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツの力で被災地に元気を届け復興へ歩む姿を世界に発信 ・ スポーツによる被災地支援事業の実施と障害者スポーツを通じた交流 ・ 被災県に、競技中継や各種イベントを実施するライブサイトを設置 ・ 被災自治体に事前キャンプ誘致に関する情報等を提供するとともに、都内の事前キャンプ候補地との共同PRを実施し、事前キャンプ誘致を支援 	<p>(JOC)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピックデー・フェスタ <p>(JPC)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東北ブロック障がい者スポーツ理解促進フェスティバル ・ 東北ブロック障がい者スポーツ連絡協議会 ・ 東北ブロック障がい者スポーツ指導者研修会開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体や学校主催のスポーツ・健康イベントに参加者/ボランティアとして、企業から従業員・アスリートを派遣。加えて、スポーツ・健康に関する教室等を提供 ・ 障がい者スポーツ大会の情報を集め、企業の従業員やその家族向けに観戦ツアーを実施。加えて、各企業で障がい者スポーツファンクラブを結成し、クラブ間で連携
	文化・教育関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内のオリンピック・パラリンピックムーブメントの普及(文部科学省) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 早期復興に向けて被災地を支援 ・ アートプログラムなどの実施 ・ 都立高校において、被災地を訪問し、復興支援ボランティアや現地での交流活動を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北六県の小中高校生を対象にした TOHOKU わくわくスクールへの講師派遣を通じ、マーケティングやものづくり等、子供たちに自らの知識や技術を伝える機会を創出し、次世代を担う若年層の育成を支援 ・ 社内向けおもてなし教育、CS教育等のノウハウを有する企業が、東北の観光業、サービス業等におもてなし教育等を提供することで、東北の魅力発信をサポート

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都	JOC・JPC	経済界(経済界協議会等)
復興	復興の姿の発信・大会への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホスタウンの推進 (内閣官房、総務省、外務省、文部科学省等) ・力強く復興へ歩む被災地の復興の状況を映像に記録し、様々な機会を通じて世界に発信 ・「復興ポータルサイト」において、復興の情報とともに被災地の2020オリンピック・パラリンピック関連情報の発信を強化 ・東日本大震災後の日本産食品等に対する輸入規制撤廃に向け、あらゆる外交機会を捉え、関係国・地域に対し働きかけを行うとともに、風評被害の払拭に向けた情報発信を強化(外務省) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツの力で被災地に元気を届け復興へ歩む姿を世界に発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 力強く復興へ歩む被災地の姿を継続的に映像に記録し、様々な機会を通じて世界に発信 ・ 被災地の現状や復興状況を伝えるため、海外メディア対象の被災地取材ツアーを実施 ・ 未来(あした)への道 1000km 縦断リレーへの世界的な著名人や外国人ランナーの参加を促すなど発信力を強化 ○ 早期復興に向けて被災地を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 風評・風化に対する取組 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 都内各地で福島県産品の販売と観光PRを行う「ふくしま⇄東京キャンペーン」の展開 ▶ 都民に向けて被災地の震災時の状況や復興の状況を伝え支援の継続を呼びかけるイベント等を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北の学生向け就職イベント等に、東北に事業所等を持つ企業が積極的に参加することで、学生へ将来への選択の視野を広げる取り組みを実施。また、利便性を高めるため、東北だけではなく東京においても開催 ・ 復興ありがとうホスタウン自治体(15市町村)への接触を拡大、経済界協議会のコンテンツを提供 ・ マーケティングやものづくり等のノウハウを有する企業の人材を、東北の中小企業等向けのセミナーに講師として派遣し、東北の商品の発掘・育成 ・ 東北の地域の経済団体や自治体等が主催する「ビジネスコンテスト」や「ビジネスマッチング」に、審査員や講師として協議会企業からノウハウを持つ専門家を派遣。加えて、ビジネスパートナーとして積極的に参加 ・ 東北の優れた地産品を、企業の拠点や首都圏の駅等を活用し、観光情報と併せて発信すると共に、東北の事業者の商品開発をサポート ・ ショーケースとして、東北で再生可能エネルギーを生産し都市部で消費するモデル作り ・ 地方大都市(札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡)において、企業のオフィスロビー等を活用し、「復興五輪」を後押しする物産展「JAPAN市」を開催

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	岩手県	宮城県	福島県	組織委員会・その他 ※
復興	スポーツ関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ホストタウン登録の推進 ・事前キャンプ誘致の推進 ・東京 2020 大会の機運醸成に向けたスポーツイベント等の開催 ・ジュニアアスリートの発掘・育成 ・障がい者アスリートの育成・支援 ・生涯スポーツの振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックの気運醸成及びレガシー創生に向けたスポーツイベント等の開催 ・生涯スポーツの振興、子どもの体力向上、ジュニアアスリートの発掘・育成 ・事前キャンプ誘致 ・既存施設の整備による競技環境の改善 ・オリンピック・パラリンピック教育の実施 ・障がい者スポーツの振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会の機運醸成に向けたスポーツイベント等の開催 ・地元アスリートの強化・支援 ・ジュニアアスリートや障がい者アスリート等の発掘・育成支援 ・事前キャンプ誘致 ・スポーツボランティアの育成 ・ホストタウン登録の推進 ・生涯スポーツの振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピック競技体験プログラムの実施 ・ライブサイト等の都市活動の実施 ・事前キャンプ候補地情報提供 ・宮城スタジアムでのサッカー競技、福島あづま球場での野球競技開催 ・若手アスリート参画プロジェクト ・東京 1964 大会聖火台磨きにおける連携
	文化・教育関連	<ul style="list-style-type: none"> ・文化プログラムの推進 ・オリンピック・パラリンピック教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック教育の実施(再掲) ・文化・芸術に関するイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化プログラムの推進 ・オリンピック・パラリンピック教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化プログラム ・教育プログラム ・子どもレポーター
	復興の姿の発信・大会への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレー、復興の火の実施 ・旧国立競技場炬火台の展示 ・「復興『ありがとう』ホストタウン」の推進 ・復興状況等の発信 ・訪日外国人の受入態勢の充実・強化 ・県産品のインバウンド向け商品開発や販路開拓の推進 ・東京 2020 大会に向けた県産食材のPR ・県産材のビレッジプラザへの活用 ・東京 2020 大会への食材供給にむけたGAP認証の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興の状況を国内外にアピール・被災地への支援に対する感謝の表示 ・聖火リレー、復興の火の実施 ・観光情報の発信強化、おもてなし意識など受け入れ態勢の更なる充実 ・「復興『ありがとう』ホストタウン」の推進 ・都市ボランティアガイドの養成 ・県農林水産物の PR ・GAP 認証の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興状況と魅力の発信 ・(観光情報の発信、農産物の安全性のPR、県産品、伝統工芸品等の振興等) ・県産品の大会活用に向けた取組(GAP 認証の推進、水素の利活用等) ・県産材の選手村ビレッジプラザへの活用 ・都市ボランティアの募集、決定 ・聖火リレー、復興の火の実施 ・競技会場の改修・整備 ・福島県県有施設等への水素燃料電池設置による福島県産水素の活用 ・国際的な会議やイベント等の機会を活用した機運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育などのソフト対策も含めた日本の防災対策の世界への発信 ・ボランティアやスタッフの募集 ・聖火リレーの実施 ・「復興の火」として、聖火を被災3県で順次展示 ・被災地への観戦機会の提供 ・選手村での地域特産物を活用した食事提供 ・「東京 2020 復興のモニュメント」の制作

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	東京都
オールジャパン	みんなの参画と一体感の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピックの魅力を体感できる多種多様な機会、プログラムを展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ ライブサイトの開催(再掲) ・ ラグビーワールドカップ 2019™においてファンゾーン等のイベントスペースを設置し、東京 2020 大会の気運醸成につなげる ・ 多彩で魅力的な文化プログラムや、オリンピック・パラリンピック精神の理解を深める教育プログラムを通じて、都民・子供たちに様々な体験の機会を提供 ○ 様々な主体と連携して、東京全体に開催都市の雰囲気を出し <ul style="list-style-type: none"> ・ 区市町村の主体的な取組を支援するとともに、東京 2020 参画プログラムを活用し、幅広い人々の大会関連イベント等への参加を促進 ・ 日本各地での事前キャンプ誘致実現に向けた PR 等の支援を実施 ・ 聖火リレーにオールジャパンで取り組み、全国的な開催気運を醸成 ・ シティドレッシングにより、大会開催の祝祭感を演出し、東京を訪れる人々へのおもてなしの雰囲気を出し ・ ラジオ体操の普及啓発やパラスポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」などスポーツを通して大会に向けた気運を高める ・ 多言語対応協議会ポータルサイトに多言語対応に関する取組事例や参考資料等を掲載し、情報やノウハウの共有化等を行うことで、多様な主体の施策を相互に参考としながら、一層の具体的な取組を進める(再掲) ○ 様々なメディアを通じて、多くの都民、国民に大会をPR <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページやマスメディアを通じて、東京 2020 大会の魅力伝える多種多様なプログラムを戦略的にPR ・ SNS等を活用して、都民との双方向のつながりを重視した情報発信 ○ 都の先導的取組の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を展開(再掲) ・ 各地域のニーズに応じた取組を実施・支援し、都内全域で都民参加の機会を提供 ○ 区市町村へのきめ細かな情報提供と相談体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都と区市町村が相互に連携して取組を推進できるよう情報提供・相談体制を構築 ・ 東京自治会館、東京区政会館等を区市町村への情報発信の拠点とし、各地域での様々な事業展開につなげる ○ 区市町村の取組への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民が身近な場所でスポーツに親しむ機会や、東京を訪れる外国人旅行者へのおもてなしを学ぶ機会を提供していくための区市町村の取組を支援 ・ 「東京都ボランティア活動推進協議会」を通じた関係団体間の連携強化や、区市町村の取組への支援 ・ 区部及び多摩地域等での多言語対応の取組を支援 ○ 大会を支えるボランティアの裾野拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「東京都ボランティア活動推進協議会」において、多様な主体が集まりボランティアへの参加気運の醸成を図る ・ 東京 2020 大会に向けたボランティア戦略を基に、組織委員会と一体となった募集・選考・研修など計画的なボランティア運営を図る ・ ボランティア情報を紹介するウェブサイト「東京ボランティアナビ」の設置、シンポジウムの開催 ・ 年齢・性別・障害の有無等に関わらず、多くの都民がボランティアとして東京 2020 大会に参加できる環境を整備 ・ 「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成 ・ オリンピック・パラリンピックに関する基礎知識や障害者への対応など幅広い分野の研修を実施し、質の高い都市ボランティアを育成 ・ ラグビーワールドカップ 2019™において都内で活動したボランティアに、東京 2020 大会の都市ボランティアとして活動してもらい、経験・ノウハウを継承する

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	東京都
オールジャパン	みんなの参画と一体感の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア活動への参加促進とボランティア文化の定着 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業や大学向けのボランティア事例集の活用等により、企業の社員ボランティアや大学ボランティアセンターの設置促進を図る ・ 首都大学東京ボランティアセンターにおいて学生の行うボランティア活動を支援し、中でもスポーツボランティア育成プログラムを推進 ・ 首都大学東京において「ボランティアとリーダーシップ」を開講 ・ 町会・自治会の活動を支援するなど、あらゆる場面で市民活動の活性化を図る ・ 地域活動に取り組んでいる女性を招いた講演等を実施し、地域における女性の活躍を推進 ・ 企業、学校などの優れた取組に対する表彰制度の導入などボランティア活動へのインセンティブ付与 ・ 企業のボランティア休暇制度の整備を支援 ・ 東京都観光ボランティアによる「街なか観光案内」の実施箇所を拡大するとともに、観光ボランティアの中核となり、指導的立場となるボランティアリーダーを育成 ・ 区市町村や企業、団体等と連携・協力し、「外国人おもてなし語学ボランティア」を5万人育成 ・ おもてなしの心と簡単な英語を学べるEラーニング動画を活用し、おもてなしの心を更に発信 ・ スポーツ団体等と連携した体験型ボランティアイベントの実施 ○ ボランティアマインドの醸成(一部再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・ 子供たちが大会時に、ボランティア活動を体験できる機会を設ける ・ 児童・生徒の、地域清掃、行事・スポーツ大会、地域防災、障害者・高齢者福祉施設等でのボランティア活動を促進(東京ユースボランティア)

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	東京都
オールジャパン	オールジャパン	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピックの魅力を体感できる多種多様な機会、プログラムを展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ ライブサイトの開催(再掲) ・ 日本各地で開催されるイベントとの連携による日本全体での気運醸成(再掲) ・ リオ大会から引き継いだオリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグをお披露目するフラッグツアーを各地で実施 ・ パラリンピックの魅力を体感できるプログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を展開するとともに、同プログラムを全国に紹介し、パラリンピックの普及啓発をオールジャパンで展開 ・ 全国知事会や都内区市町村の取組への協力や情報提供などにより、都内を含め日本全国での事前キャンプの誘致をサポート ○ 様々な主体が連携・参加し、これまでにない先進的な文化プログラムを展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京と全国各地が連携し、オールジャパンとしての魅力を向上 ・ 多種多様なアーティストや芸術が集い、屋外等で様々なパフォーマンスを実施する「東京キャラバン」の取組を活かした事業を、日本各地で展開(再掲) ○ 競技会場のある他都市や被災県等と連携した円滑なボランティア活動に向けた取組の推進 ○ 日本各地と連携した産業、観光の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京と日本各地が連携した観光ルートの設定や共同招へい旅行等を推進(再掲) ・ 国や複数の他自治体等と連携し、WEBの制作や海外メディアの招へい、旅行博への出展など共同で海外プロモーションを実施 ・ 都内各地と日本各地の都市が連携して行う共同物産展や共同イベント等の開催など、新たな観光まちづくりの取組を支援 ・ 国内他都市と連携し、国内周遊型の報奨旅行の誘致活動を行うとともに、国際会議等の開催時に日本各地を訪れるプログラムを提案 ・ 日本各地の自治体設置のアンテナショップ等と連携したイベントを開催するなど、日本全国の様々な魅力を紹介日本各地の祭りなど全国の多様な魅力を、外国人旅行者に向けてウェブサイトで発信 ・ 東京2020大会開催等を契機とする様々な調達情報などを提供する「ビジネスチャンス・ナビ2020」を活用し、東京のみならず全国の中小企業の受注機会の拡大を支援(再掲) ・ 全国から優れた技術・技能を集めたイベントを開催し、東京をはじめ日本のものづくりと匠の技の素晴らしさを国内外に発信 ○ 農林水産物の活用と魅力の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京をはじめとする国内産農林水産物のPRを推進し、食材等の魅力を発信(再掲) ○ 農林水産物の安定供給 <ul style="list-style-type: none"> ・ ブランド畜産物の安定生産に向けた、東北地方などと連携した新規生産者の開拓推進(再掲) ○ 被災地でのライブサイトの開催や文化、スポーツ交流の推進 ○ 被災地の早期復興に向けた支援

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他 ※
オールジャパン	みんなの参画と一体感の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 国内のオリンピック・パラリンピックムーブメントの普及(文部科学省) 文化を通じた機運醸成(内閣官房、文部科学省等) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の従業員がボランティアとしてバリアフリー情報等のデータを収集。収集したデータをオープン化することで、企業・NPOによるバリアフリーマップ作成に貢献 競技会場において、来場者にゴミ袋を配布しながら会場美化の呼びかけを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ライブサイト等の都市活動の実施(再掲) 東京2020大会公式エンブレムやマスコット等の創作と浸透 東京2020大会公式ソングや東京五輪音頭-2020-ダンス等の創作と日本各地でのイベント実施 東京2020大会をテーマとする作品(作文、ポスター、写真、川柳等)の募集とコンテストなどの実施及び作品の掲出 寄付、アイデアなど、「自ら何かしたい」という人々が情報を得られ、参加できるようなインターネット上のプラットフォームを構築 東京2020大会開催に関するボランティア活動のほか、2020年に向けた全国で展開される文化・教育事業等でのボランティア活用を促進 ボランティア・寄付実施に伴うノウハウや人材情報の継承 東京2020大会に関連するスタンプラリー
	オールジャパン	<ul style="list-style-type: none"> ホストタウンの推進(再掲)(内閣官房、総務省、外務省、文部科学省等) 事前キャンプ誘致(再掲)(内閣官房、文部科学省等) 文化プログラムの推進(内閣官房、文部科学省等) 記念自動車ナンバープレートの発行(国土交通省) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京(大手町・丸の内)、地方大都市の企業オフィスロビー等において、地域の魅力ある特産品、工芸品等を一斉に発信する物産展「JAPAN市」を開催。従業員を始め、集まる人々に積極的にPRし、地域間の人の流れをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国47都道府県を回る聖火リレーの実施 事前キャンプ誘致支援(再掲) ラグビーワールドカップ2019™、ワールドマスターズゲームズ関西2021と連携した取組 東京2020大会に向けた各競技の壮行試合の実施 大会ビジョンのもと取り組まれる東京2020参画プログラムを通じて、全国各地域でのレガシー創出に向けた取組を推進 全国の地域の夏祭りを大会と関連付けて盛り上げるなど、日本各地の「祭り」を生かしたイベント等の企画及び実施

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都
観光	訪日プロモーションの展開等	<ul style="list-style-type: none"> ・「2020年オリンピック・パラリンピック」後も見据えた観光振興（内閣官房、観光庁等） ・スポーツツーリズムの推進（文部科学省等） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京の多彩な魅力を発信(再掲) ・ アイコン・キャッチフレーズ「Tokyo Tokyo Old meets New」を活用し、東京の魅力を効果的に世界に広く発信 ・ 東京の多彩な魅力を国内外に発信し、各地の隠れた「個性」をブランド化してPR ○ 東京 2020 大会において東京の魅力を発信(再掲) ・ 都独自のメディアセンターの設置を検討

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	政府	東京都
観光	外国人旅行者受入れ環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 羽田空港の飛行経路の見直し、成田空港の高速離脱誘導路の整備等により、2020年までに両空港の空港処理能力をそれぞれ約4万回拡大するため、騒音・落下物対策、丁寧な情報提供等を進める(国土交通省) ・ 空港アクセス等の改善 (国土交通省) ・ 道路輸送インフラの整備 (国土交通省等) ・ 多言語対応の強化 (内閣官房、観光庁等) ・ 無料公衆無線LAN環境の整備促進 (総務省、観光庁等) ・ 共通クラウド基盤を活用した交通系 IC カードやスマートフォン、デジタルサイネージ等による言語等の属性に応じた情報提供(総務省) ・ 医療機関における外国人患者受入環境整備(厚生労働省、観光庁) ・ 日本語を解さない外国人からの急訴・相談等に迅速・的確に対応するための体制・環境の整備(警察庁) ・ 外国人来訪者等への救急・防災対応 (総務省・消防庁) <ul style="list-style-type: none"> -全国の消防本部における電話通訳センターを介した三者間同時通訳による119番通報時等の多言語対応の促進 -訪日外国人のための救急車利用ガイド(多言語版)の活用 -多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の普及 ・ 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進 (国土交通省) ・ バリアフリー対策の強化 (国土交通省等) ・ 「2020年オリンピック・パラリンピック」後も見据えた観光振興(再掲) (内閣官房、観光庁等) ・ CIQ体制の強化等(法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ グローバル社会に対応した生活・滞在環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 多言語対応協議会が策定した「多言語対応の基本的な考え方」や各分科会が策定した「多言語対応取組方針」に基づき、多言語対応の強化を推進(再掲) ○ 外国人の受入環境とおもてなしの場の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」の普及、歩行者用等観光案内標識の設置・更新 ・ 地域や民間事業者と連携し、無料 Wi-Fi サービスの利用場所の拡大や利用手続きの簡素化など、利便性向上に関する取組を促進 ・ 外国人旅行者に向けた多言語対応やクレジットカード等決済端末の導入・トイレの洋式化など事業者が行う取組を促進 ・ 訪都外国人旅行者の観光行動に関連するデータ収集・分析を行い、観光事業者へ情報提供 ・ 観光産業の中核としてマネジメントを担う人材や実践的な対応力のある人材の育成 ・ 都立の文化施設等における電子マネー決済の導入を推進 ・ 飲食店や宿泊施設等において、ムスリムなど多様な文化や習慣に配慮した対応ができる環境を整える取組の推進(再掲) ・ 観光案内窓口等へのデジタルサイネージ等の導入や、旅行者が旅先で必要とする情報を多言語で提供するデジタルサイネージの整備を推進(再掲) ・ 広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口の整備 ・ 宿泊施設のバリアフリー化や、リフト付観光バスの導入(再掲) ・ 宿泊、飲食事業者等を対象とした外国人旅行者の受入れに関する普及啓発 浜離宮恩賜庭園の「鷹の茶屋」等を東京2020大会までに復元整備するなど、都民をはじめ国内外から庭園を訪れる多くの方々をおもてなしする空間として再生 ・ ICTを活用した自動翻訳技術など多言語対応の強化・推進(再掲) ・ 都立競技施設等において、多言語放送設備を順次導入(再掲) ・ 東京都観光ボランティアによる「街なか観光案内」の実施箇所を拡大するとともに、観光ボランティアの中核となり、指導的立場となるボランティアリーダーを育成(再掲) ・ 「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成(再掲) ・ 英語対応救急隊の運用(再掲)

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

観光	日本の各地域への波及	<ul style="list-style-type: none"> ・「2020年オリンピック・パラリンピック」後も見据えた観光振興(再掲) (内閣官房、観光庁等) ・文化プログラムの推進 (内閣官房、文部科学省、外務省等) ・地域スポーツコミッションへの活動支援(文部科学省) ・和食・食文化の本場である農山漁村地域への誘客促進、受入体制の構築支援(農林水産省) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本各地との広域連携(一部再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・東京と日本各地が連携した観光ルートの設定や共同招へい旅行等を推進 ・国や複数の他自治体等と連携し、WEBの制作や海外メディアの招へい、旅行博への出展など、共同で海外プロモーションを実施 ・都内各地と日本各地の都市が連携して行う共同物産展や共同イベント等の開催など、新たな観光まちづくりの取組を支援 ・国内他都市と連携し、国内周遊型の報奨旅行の誘致活動を行うとともに、国際会議等の開催時に日本各地を訪れるプログラムを提案 ・日本各地の自治体設置のアンテナショップ等と連携したイベントを開催するなど、日本全国の様々な魅力を紹介 ・日本各地の祭りなど全国の多様な魅力を、外国人旅行者に向けてウェブサイトが発信 ○ 多摩・島しょ地域における観光振興 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の力を活用し、多摩・島しょ地域における国内外旅行者の興味を引く体験コンテンツの造成・販売を支援 ・旅行者の周遊性の向上につながる交通アクセスを充実 ・観光協会等のアイデアを民間事業者の事業化ノウハウと結び付けて具体化し、旅行者の誘致につなげる地域の取組を支援 ・魅力的な観光資源を生かした観光ツアーや体験メニューを提供し、MICE参加者が多摩・島しょ地域を訪れる機会を創出 ・多様なメディアを通じて、多摩・島しょ地域の魅力や楽しみ方を国内外に広く発信
----	------------	---	--

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

カテゴリ	項目	経済界(経済界協議会等)	組織委員会・その他 ※
	訪日プロモーションの展開等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名所/旧跡や城跡等の復元イメージを体感、美術品見学时、作品を五感で体感できるアトラクション ・ 訪日外国人のための、宿泊施設や病院での多言語対応システム ・ 目的に即したバリアフリー情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年ラグビーワールドカップ、2021年関西ワールドマスターズゲームズ、東京2020大会の3年連続して日本で開催される世界的スポーツ大会を活用した訪日リピーターの増大
観光	外国人旅行者受入れ環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異文化交流を行う自治体に対し、企業の海外駐在員等を派遣することで、交流事業を後押しする ・ 社内向けおもてなし教育、CS教育等のノウハウを有する企業が、東北の観光業、サービス業等におもてなし教育等を提供することで、東北の魅力発信をサポート ・ 訪日外国人のための、宿泊施設や病院での多言語対応システム 	
	日本の各地域への波及	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域ごとに、企業が持つ観光アセット(工場・仕事場見学、博物館等)を繋げた観光パッケージプランを作成し、企業HP等で公開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本各地の「祭り」を生かしたイベント等の企画及び実施(再掲) ・ 全国各地域での「おもてなし」運動

カテゴリ	項目	政府	東京都	組織委員会・その他 ※
世界への発信	世界への発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ Sport for Tomorrow (SFT) の推進 (文部科学省、外務省) ・ クールジャパンの効果的なPRの実施 (内閣府(知財)、経済産業省等) ・ 和食・和の文化の発信強化 (内閣官房、農林水産省) ・ 農林水産業におけるGAP等の国際的に通用する認証取得拡大等の取組を推進 (農林水産省) ・ 社会全体のICT化の推進 (総務省) ・ 官民連携による世界の栄養改善に向けた取組の推進 (農林水産省) ・ 力強く復興へ歩む被災地の復興の状況を映像に記録し、様々な機会を通じて世界に発信(再掲) ・ 「復興ポータルサイト」において、復興の情報とともに被災地の東京2020大会関連情報の発信を強化(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピックの魅力を体感できる多種多様な機会、プログラムを展開 ・ ライブサイトの開催(再掲) ○ 安全・安心を担う危機管理体制の構築 ・ 大会に向けた安全・安心の取組を世界に発信(再掲) ・ インフラツアー等を通して、東京の防災力・災害対応力を世界に発信 ○ 農林水産物の活用と魅力の発信(一部再掲) ・ 大会時に東京をはじめとする国内産食材を利用した食事を提供できるよう関係各機関と調整 ・ 地域特産品の開発支援や、生産者と飲食店とのマッチングの強化(再掲) ・ 東京2020大会会場等において東京産農林水産物を活用するため、国際認証等の取得を支援 ・ 多摩産材等の木材や花きなど、都内・国内産の農林産物の大会関連施設等での活用に向けた関係各機関との連携 ・ 東京をはじめとする国内産農林水産物のPRを推進し、食材等の魅力を発信 ・ 国内産食材の魅力について市場を通じて発信する取組を推進 ○ 大会のレガシーを有効活用した国際スポーツ大会の開催と、スポーツを通じた国際交流の推進 ○ 文化プログラム等を通じた世界への文化の発信 ○ 多言語対応の充実など外国人にも優しい共生社会の実現 ○ 水素エネルギー技術や中小企業の優れた技術、製品、サービスを世界に発信 ○ 東京の多彩な魅力を発信(再掲) ・ アイコン・キャッチフレーズ「Tokyo Tokyo Old meets New」を活用し、東京の魅力を効果的に世界に広く発信 ・ 東京の多彩な魅力を国内外に発信し、各地の隠れた「個性」をブランド化してPR ・ ラグビーワールドカップ2019™、東京2020大会において、東京の水道水の品質や安全性等を体験できる場を設置するとともに、公共施設等様々な場所を活用し、東京水道の魅力を広く国内外に発信 ○ スポーツの力で被災地に元気を届け、復興へ歩む被災地の姿を世界に発信(再掲) ・ 力強く復興へ歩む被災地の姿を継続的に映像に記録し、様々な機会を通じて世界に発信 ・ 被災地の現状や復興状況を伝えるため、海外メディア対象の被災地取材ツアーを実施 ・ 未来(あした)への道1000km縦断リレーへの世界的な著名人や外国人ランナーの参加を促すなど発信力を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外メディア向け「東京2020大会大会準備状況視察ツアー」等の実施 ・ 2018年平昌(冬季)、2022年北京(冬季)と2020年東京(夏季)の3都市の組織委員会等の連携 ・ 誰もが大会準備状況などを情報発信できるようなインターネット上のプラットフォームを構築 ・ 在留外国人や在外日本人のネットワークを活用した発信 ・ 観光客、フリー記者、ブロガー、ユーチューバーなど多様な人々が東京2020大会や日本の魅力等に関する情報を自由に発信できる公式の拠点を整備 ・ 選手村で東京都、被災地を始めとした地域特産物を活用した食事を提供し、国産食材の魅力を発信

(復興・オールジャパン・世界への発信) アクション 一覧(2019年7月時点)

世界平和への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック休戦決議の国連への提案(外務省) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発と平和のためのスポーツ国際デー(IOCと国連の連携プログラム) ・ オリンピック休戦プログラムの実施 ・ 選手村における「休戦ムラール」 ・ 大会期間中の様々な場面を活用した世界平和の訴求
----------	--	--	---

※ 組織委員会・その他のアクション例は、組織委員会の専門委員会での意見および今後、様々な関係機関と連携して検討・推進する内容も含む